

# 平成28年度補正予算(第2号、 特第2号及び機第1号)等の説明

第192回国会

(未定稿)

平成28年9月

財務省主計局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、文中における前年度予算額は、補正後の計数である。

また、文中における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(文中における符号：原則として「0」＝単位未満、「—」＝皆無)

## 目 次

第1	総	説	頁
		.....	1
第2	一	般	計
		.....	2
	(A)	歳	出
		.....	3
	(B)	歳	入
		.....	20
第3	特	別	計
		.....	29
第4	政	府	関
		係	機
		関	.....
			40
第5	財	政	投
		融	資
		.....	41
付 表			
1	平成28年度一般会計歳入歳出予算補正(第2号)経常部門及び 投資部門区分表		44
2	平成28年度一般会計歳入歳出予算補正(第2号)額調		46
3	平成28年度特別会計歳入歳出予算補正(特第2号)額調		49
4	消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費		51



# 第 1 総 説

今回の補正予算は、28年8月2日に閣議決定された「未来への投資を実現する経済対策」を実施するために必要な経費の追加を行う一方、歳入面において、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことを内容とするものである。

1 一般会計における歳出の追加事項は、(1)一億総活躍社会の実現の加速 711,890 百万円、(2)21世紀型のインフラ整備 1,405,644 百万円、(3)英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援 430,740 百万円、(4)熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化 1,438,850 百万円、(5)東日本大震災復興特別会計へ繰入 127,203 百万円であり、追加額の合計は 4,114,327 百万円である。

他方、既定経費の減額として 827,457 百万円の修正減少を行うこととしているので、今回の補正による一般会計の歳出総額の増加は 3,286,870 百万円となる。

次に、歳入については、前年度剰余金受入 252,473 百万円を計上するとともに、税外収入 284,398 百万円の増収を見込むほか、公債金については「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債の増発 2,750,000 百万円を行うこととしている。この結果、公債依存

度は 37.2% (成立予算 35.6%) となる。

2 特別会計予算においては、8 特別会計について所要の補正を行うこととしている。

特に、東日本大震災復興特別会計における歳出の追加事項は、復興関係経費 402,307 百万円、復興債の償還に充てるための国債整理基金特別会計への繰入 127,203 百万円及び震災復興特別交付税の措置のために必要な経費 16,538 百万円であり、他方で、既定経費の減額として 224,409 百万円の修正減少を行うこととしている。

これに対し、歳入については、一般会計からの受入 127,203 百万円のほか、前年度剰余金受入 13,432 百万円及びその他収入 16,203 百万円を計上する一方、公債金については「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117)第 69 条第 4 項の規定による公債の増発 164,800 百万円を行うこととしている。

3 政府関係機関予算においては、沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行うこととしている。

4 なお、一般会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

## 第 2 一 般 会 計

平成 28 年度一般会計歳入歳出予算は、今回の予算補正によって次のとおりとなる。

	歳 出(百万円)	歳 入(百万円)
成立予算額	96,721,841	96,721,841
追加額	4,114,327	3,286,870
修正減少額	△ 827,457	—
差引額	3,286,870	3,286,870
改予算額	100,008,711	100,008,711

今回の歳入歳出の補正の内訳は、次のとおりである。

歳 出 の 補 正		歳 入 の 補 正	
一億総活躍社会の実現の加速	711,890	税 外 収 入	284,398
21世紀型のインフラ整備	1,405,644	公 債 金	2,750,000
英国の EU 離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	430,740	前年度剰余金受入	252,473
熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	1,438,850		
東日本大震災復興特別会計へ繰入	127,203		
既定経費の減額	△ 827,457		
合 計	3,286,870	合 計	3,286,870

# (A) 歳 出

## 1 一億総活躍社会の実現の加速

補正第2号追加 711,890(百万円)

### (1) 子育て・介護の環境整備

補正第2号追加 275,905(百万円)

#### ① 保育の受け皿整備等関連事業費

補正第2号追加 64,258(百万円)

##### (イ) 保育所等整備対策費

補正第2号追加 42,691(百万円)

上記の追加額は、「待機児童解消加速化プラン」を推進するための保育所等の整備に必要な経費である。

##### (ロ) 障害福祉サービス等の基盤整備費

補正第2号追加 11,800(百万円)

上記の追加額は、障害者等の地域社会における共生を支援するための障害福祉サービス等の基盤整備の推進に必要な経費である。

##### (ハ) 認定こども園等の環境整備費

補正第2号追加 8,564(百万円)

上記の追加額は、子どもの教育環境の整備を図るため、都道府県が行う認定こども園の施設整備等に必要な経費である。

##### (ニ) そ の 他

補正第2号追加 1,203(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

小児・周産期医療の充実のための医療機器等整備事業費	998
地域の分娩取扱施設整備事業費	205
計	1,203

#### ② 介護人材の処遇改善に必要な経費

補正第2号追加 2,000(百万円)

上記の追加額は、介護人材の処遇改善を平成29年度から遺漏なく実施するため、保険料の上昇回避のための財政安定化基金への特例的積増しに要する経費を補助するために必要な経費である。

#### ③ 保育・介護サービスを提供する多様な人

#### 材の確保措置の拡充事業費

補正第2号追加 12,196(百万円)

##### (イ) 保育士修学資金貸付等事業費

補正第2号追加 11,198(百万円)

上記の追加額は、保育士の人材確保を図るため地方公共団体等が行う保育士修学資金貸付等事業の拡充に必要な経費である。

##### (ロ) 介護福祉士修学資金等貸付制度における再就職準備金貸付事業費

補正第2号追加 998(百万円)

上記の追加額は、離職した介護人材に対する再就職準備金貸付事業の拡充に必要な経費である。

#### ④ 保育・介護の労働負担の軽減、生産性向上対策費

補正第2号追加 723(百万円)

上記の追加額は、介護職員等の労働負担を軽減し、生産性向上を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業費	403
介護サービスにおけるICT活用実証研究事業費	260
放課後児童クラブ環境改善整備推進事業費	60
計	723

#### ⑤ 学校施設等の環境整備費

補正第2号追加 187,313(百万円)

上記の追加額は、学校施設等の耐震化・老朽化対策をはじめとした環境整備を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

公立文教施設整備費	138,723
私立学校振興費	30,086
国立大学法人施設整備費	17,202
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,302
計	187,313

#### ⑥ そ の 他

補正第2号追加 9,415(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりであ

る。

	(単位 百万円)
児童養護施設等整備費	6,963
放課後子供教室一体型推進設備整備費	971
公的個人認証サービス利活用推進事業費	740
認可外保育施設事故防止等推進事業費	512
地域づくりによる介護予防推進事業費	100
学校における情報セキュリティ強化対策事業費	70
I C T技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業費	60
計	9,415

(2) 若者への支援拡充、女性活躍の推進

補正第2号追加 20,033(百万円)

① 女性リーダー育成のための経費

補正第2号追加 40(百万円)

上記の追加額は、女性活躍の推進を図るため行う幹部候補の女性社員を対象にしたリーダー育成のための研修の実施等を支援するために必要な経費である。

② 結婚支援の拡充、地域共生社会の実現、女性の活躍推進のための経費

補正第2号追加 15,968(百万円)

上記の追加額は、結婚支援の拡充、地域共生社会の実現及び女性の活躍推進を加速するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等経費	9,379
地域少子化対策重点推進交付金	4,000
低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う自治体支援事業費	1,033
子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	999
地域女性活躍推進交付金	300
公益認定等総合情報システム開発費	200
社会的インパクト評価普及促進事業費	50
公共調達等を活用したワーク・ライフ・バランス等推進の加速化関係経費	7
計	15,968

③ そ の 他

補正第2号追加 4,025(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
「所得連動返還型奨学金制度」導入に係るシステム開発経費	2,802
教育放送施設整備費	1,223
計	4,025

(3) 社会全体の所得と消費の底上げ

補正第2号追加 415,951(百万円)

① 簡素な給付措置(臨時福祉給付金)

補正第2号追加 367,264(百万円)

上記の追加額は、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」(平24法68)に基づき、26年4月の消費税率の引上げに伴う低所得者への影響緩和のための暫定的・臨時的な措置として地方公共団体が行う臨時福祉給付金給付事業に必要な経費である。

② 既存住宅流通・リフォーム市場等の活性化関係経費

補正第2号追加 40,499(百万円)

上記の追加額は、建物状況調査の実施の促進等による若者の既存住宅取得、耐震性を確保した省エネルギー性能を高めるリフォームや建替えに対する支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
住 宅 対 策	30,500
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)普及加速事業費	9,999
計	40,499

③ そ の 他

補正第2号追加 8,189(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
マイナンバーカード交付の安定化経費	3,109
地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクト事業費	1,950



省エネルギー型家電電子 商取引市場創出事業費	1,050
チャレンジ・ふるさと ワーク事業費	1,001
個人型確定拠出年金普及 促進事業費	508
個人消費動向を捉える新 たな総合指標の開発経費	212
産業界・地域と連携した 消費需要喚起対策事業費	204
地方創生に資する公的統 計データの整備費	109
国民の資産形成向上のため の普及啓発関係経費	45
計	8,189

## 2 21世紀型のインフラ整備

補正第2号追加 1,405,644(百万円)

### (1) 外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備

補正第2号追加 100,114(百万円)

#### ① 訪日外国人旅行者数の目標達成のための経費

補正第2号追加 81,832(百万円)

##### (イ) 観光資源の魅力向上等のための経費

補正第2号追加 23,485(百万円)

上記の追加額は、観光資源の保全・活用等により、その魅力向上等を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

都市水環境整備事業	2,168
公園水道廃棄物処理等施設整備費	15,098
国営公園等事業	5,009
自然公園等事業	10,089
文化財保存事業費	2,883
迎賓施設の公開・開放事業費	1,197
民族共生象徴空間における慰霊施設整備事業費	834
国立文化施設等整備費	674
皇室施設の公開拡充のための整備事業費	382
外国人観光客のための国立公園等利用促進事業費	200
新たな国立公文書館建設候補地敷地調査費	50
計	23,485

##### (ロ) 地方誘客のための緊急訪日プロモーション経費

補正第2号追加 4,500(百万円)

上記の追加額は、欧米豪からの旅行者の地方誘客や熊本地震の影響払拭を図るため

の情報発信等の実施のために必要な経費である。

### (ハ) 訪日外国人旅行者の受入基盤整備等事業費

補正第2号追加 53,847(百万円)

上記の追加額は、訪日外国人旅行者が快適に観光を満喫できるよう、受入基盤整備等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

港湾空港鉄道等整備事業費	32,347
港湾整備事業	16,595
空港整備事業	10,452
都市・幹線鉄道整備事業	5,300
訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業費	15,500
海岸漂着物等処理等事業費	2,700
医療機関における外国人患者受入環境整備事業費	1,400
クレジット取引におけるセキュリティ対策推進事業費	996
検疫所の機能強化のための基盤整備事業費	349
独立行政法人航空大学校施設整備費	346
クールジャパン拠点連携実証調査費	131
インバウンドの活用によるフェリー産業の活性化推進事業費	78
計	53,847

### ② 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組のための経費

補正第2号追加 15,960(百万円)

上記の追加額は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催・成功に向けた施設の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

独立行政法人日本スポーツ振興センター出資金	12,500
ナショナルトレーニングセンター拡充整備費	2,406
ハイパフォーマンスセンター情報システム基盤整備費	1,054
計	15,960

### ③ その他

補正第2号追加 2,322(百万円)  
上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
ラグビーワールドカップ 2019 決勝会場改修費	1,994
オリンピック・パラリン ピック基本方針推進調査 費	299
収集保管調査研究事業費	18
政府広報フィルムのデジ タル化推進経費	10
計	2,322

(2) 農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化

補正第2号追加 431,677(百万円)

① 農林水産物の輸出促進対策費

補正第2号追加 27,062(百万円)

上記の追加額は、農林水産物・食品輸出額の31年1兆円達成に向けた「農林水産業の輸出力強化戦略」の実践等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農畜産物輸出拡大施設整備事業費	10,000
水産物輸出拡大緊急対策事業費	9,500
輸出力強化戦略実行緊急対策事業費	3,300
品目別輸出促進緊急対策事業費	2,997
外食産業等と連携した需要拡大対策事業費	1,000
農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業費	250
在外公館等を活用した農林水産物等の海外展開支援経費	16
計	27,062

② 農林水産業の競争力強化対策費

補正第2号追加 404,615(百万円)

(イ) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のための経費

補正第2号追加 57,013(百万円)

上記の追加額は、今後の農業界を牽引する優れた経営感覚を備えた担い手を育成・支援することにより人材力強化を進め、力強く持続可能な農業構造を実現するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農業農村整備事業 中山間地域所得向上支援 事業費	37,000
担い手確保・経営強化支 援事業費	10,000
担い手経営発展支援金融 対策事業費	5,286
農業経営塾運営支援事業 費	4,578
計	150
	57,013

(ロ) 国際競争力のある産地イノベーションの促進のための経費

補正第2号追加 119,300(百万円)

上記の追加額は、水田・畑作・野菜・果樹の産地・担い手が創意工夫を活かして地域の強みを活かしたイノベーションを起こすことを支援することにより、農業の国際競争力の強化を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農業農村整備事業 産地パワーアップ事業費	49,600
革新的技術開発・緊急展 開事業費	57,000
加工施設再編等緊急対策 事業費	11,700
計	1,000
	119,300

(ハ) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進のための経費

補正第2号追加 82,081(百万円)

上記の追加額は、省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤を強化することにより、畜産・酪農の国際競争力の強化を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農業農村整備事業 畜産・酪農収益力強化整 備等特別対策事業費	9,400
畜産経営体質強化資金対 策事業費	68,481
畜産・酪農生産力強化対 策事業費	1,700
飼料生産基盤活用促進 緊急対策事業費	1,600
計	900
	82,081

(ニ) 合板・製材の国際競争力の強化のための経費

補正第2号追加 34,150(百万円)

上記の追加額は、原木供給の低コスト化を含めて合板・製材の生産コスト低減を進めることにより、合板・製材の国際競争力の強化を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

合板・製材生産性強化対策事業費	33,000
C L T建築物等普及促進事業費	1,000
クリーンウッド利用推進事業費	150
計	34,150

(ホ) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換のための経費(水産業競争力強化緊急事業費)

補正第2号追加 25,500(百万円)

上記の追加額は、浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めることにより、水産業の体質強化を図るために必要な経費である。

(ヘ) 消費者との連携強化のための経費(国産農林水産物・食品への理解増進事業費)

補正第2号追加 150(百万円)

上記の追加額は、消費者の国産農林水産物・食品に対する認知度をより一層高めることにより、安全・安心な国産農林水産物・食品に対する消費者の選択に資するために必要な経費である。

(ト) 生産資材価格の見える化等のための経費

補正第2号追加 100(百万円)

上記の追加額は、農業者が生産資材の価格情報や卸売市場における価格・委託手数料等を比較・選択することができる環境の整備に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

農業生産資材価格見える化推進事業費	50
流通構造の見える化環境整備事業費	50
計	100

(チ) 生産振興・鳥獣被害防止対策等のための経費

補正第2号追加 41,350(百万円)

上記の追加額は、農地の集積・集約化、高収益作物への転換、鳥獣被害防止対策等を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

農業農村整備事業	12,000
水田活用の直接支払交付金(平成28年度特別交付金)	14,400
農地耕作条件改善事業費	10,200
甘味資源作物等産地確立緊急対策事業費	1,550
農地情報公開システム本格稼働加速化事業費	1,500
鳥獣被害防止総合対策交付金	900
指定管理鳥獣捕獲等事業費	700
シカによる森林被害緊急対策事業費	100
計	41,350

(リ) 林業の成長産業化のための経費

補正第2号追加 31,500(百万円)

上記の追加額は、林業の成長産業化のために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

森林整備事業	31,000
地域材利用拡大緊急対策事業費	500
計	31,500

(ヌ) 水産日本の復活のための経費

補正第2号追加 11,402(百万円)

上記の追加額は、水産業の成長産業化のために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

水産基盤整備事業	4,000
韓国・中国等外国漁船操業対策事業費	4,000
漁業構造改革総合対策事業費	3,402
計	11,402

(ル) その他

補正第2号追加 2,069(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
重要病害虫緊急防除対策事業費	1,999
担い手経営リスク軽減緊急対策事業費	70
計	2,069

### (3) 成長の基盤となるインフラ整備

補正第2号追加 321,157(百万円)

上記の追加額は、大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化や渋滞対策、開かずの踏切等の対策、民間都市開発事業、船舶の大型化に対応した国際戦略港湾等の整備、コンパクト・プラス・ネットワークの形成等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
道路整備事業	128,483
港湾整備事業	16,023
都市環境整備事業	8,860
社会資本整備総合交付金	157,291
E T C 2.0 の利用者に対する高速道路料金の大口・多頻度割引等	10,500
計	321,157

(注) 社会資本整備総合交付金の計数中には、21世紀型のインフラ整備(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備①訪日外国人旅行者数の目標達成のための経費、3 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援(3)地方創生の推進②生活密着型インフラの整備関係経費及び4 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化(3)災害対応の強化・老朽化対策③防災・減災・老朽化対策等の推進のための経費として配分されるものが含まれている。

### (4) インフラなどの海外展開支援

補正第2号追加 362,362(百万円)

#### ① インフラの海外展開支援経費

補正第2号追加 185,523(百万円)

上記の追加額は、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を実施していくため、独立行政法人国際協力機構等の関係機関の積極的な活用等を通じた日本企業の海外インフラ展開支援及び対外広報等に必要な経費で

あって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
独立行政法人国際協力機構を通じた日本企業の海外インフラ展開支援経費	85,700
独立行政法人日本貿易保険の財務基盤強化経費	65,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構を通じた資源開発促進のための資金供給の拡大等経費	12,800
ODAを活用したインフラ、日本製機材等の海外展開支援経費	5,200
インフラ輸出・中小企業等の海外展開支援事業費	5,000
公衆衛生危機管理体制強化支援拠出金	3,000
国際連合工業開発機関拠出金	1,500
新市場進出等支援事業費	1,121
東アジア経済統合研究協力事業費	1,000
アジア生産性機構拠出金	1,000
質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業費	1,000
質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業費	1,000
アジア健康構想サポート事業費	850
I C T国際競争力強化パッケージ支援事業費	499
医療国際展開等推進事業費	397
質の高いインフラ普及促進事業費	200
インフラシステム海外展開の推進経費	123
公的統計における情報通信技術の国際展開経費	80
投資協定交渉の加速化経費	29
インフラシステム輸出促進強化経費	25
計	185,523

#### ② クールジャパン戦略推進費

補正第2号追加 7,339(百万円)

上記の追加額は、我が国の魅力的なコンテンツの輸出や対外発信等を通じて、クールジャパンの展開を進めるために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業費	5,999
放送コンテンツ海外展開基盤総合整備事業費	1,340
計	7,339



③ 産業投資支出の財源の財政投融资特別会計投資勘定へ繰入

補正第2号追加 169,500(百万円)

上記の追加額は、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を実施していくため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う日本企業による海外資源会社の買収等への支援及び株式会社国際協力銀行の行う日本企業によるインフラ関連の受注・参入への支援に要する資金として、財政投融资特別会計において追加する産業投資支出の財源の同特別会計投資勘定への繰入れに必要な経費である(第3特別会計4財政投融资特別会計参照)。

(5) 生産性向上へ向けた取組の加速

補正第2号追加 190,333(百万円)

① 第4次産業革命関係経費

補正第2号追加 23,742(百万円)

上記の追加額は、IoTビジネスの創出、人工知能に関する研究拠点の整備、ロボット導入の推進等を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業費	19,499
ロボット導入促進のためのシステムインテグレーション育成事業費	1,396
IOTを活用した新ビジネス創出推進事業費	900
IOT等連携推進事業費	797
IOTサービス創出支援事業費	700
IOTを活用した社会システム整備事業費	300
メディア芸術データベース整備事業費	82
次世代社会インフラ用ロボット開発・導入事業費	68
計	23,742

② イノベーションの推進のための経費

補正第2号追加 90,158(百万円)

上記の追加額は、科学技術イノベーションを推進するとともに、イノベーション創出につながる人材育成を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

地域科学技術実証拠点整備事業費	15,000
-----------------	--------

基幹ロケット開発費	13,872
未来の産業創造に向けた研究成果実用化促進事業費	12,000
国立大学法人施設・設備整備費	10,996
国際熱核融合実験炉研究開発費等	5,995
次世代衛星開発費	5,848
宇宙ステーション補給機開発費	5,400
地球変動研究計算拠点施設・設備整備費	4,050
線形加速器の超伝導化によるイノベーション基盤整備費	4,005
マテリアルズオープンプラットフォーム施設・設備整備費	3,500
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	2,834
超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発費	2,300
計算科学技術基盤等の強化及び産業利用促進事業費	1,730
研究開発型ベンチャー企業等のイノベーション創出支援事業費	1,500
国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費	390
理科教育設備整備費	335
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	142
放射性廃棄物減容化研究開発費	110
造船における革新的生産技術導入促進事業費	90
建設生産過程における3次元データ活用検討等経費	60
計	90,158

③ 産学官共同での医薬品・医療機器の研究開発の促進等関係経費

補正第2号追加 65,287(百万円)

上記の追加額は、革新的な新薬・医療機器の創出に向けて、産学官が連携して研究開発に取り組むための環境整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

産学官共同医薬品・医療機器研究開発促進等事業費	55,000
医療のデジタル革命実現プロジェクト事業費	5,844
医療・健康データ利活用基盤高度化事業費	3,993

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所創薬支援ネットワーク施設整備費 451

計 65,287

④ その他

補正第2号追加 11,147(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

沖縄における国際研究拠点形成等の推進事業費 4,819

多様な経済分野でのビジネス創出に向けた『最先端AIデータテストベッド』の整備費 2,200

デジタルデバインド対策としてのマイナポータルへのアクセスポイント整備費 1,100

地上4K放送等放送サービスの高度化推進事業費 900

国立高度専門医療研究センター設備整備費 424

コーポレート・ガバナンスの強化等に係るEDINET対応経費 407

トラック運送業の生産性向上促進事業費 400

マイナポータルへのアクセス改善のための機能追加経費 400

ICT人材育成事業費 199

登記情報システム等改修費 114

オープンデータカタログサイトの利便性向上調査研究費 110

監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)拠出金 73

計 11,147

3 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援

補正第2号追加 430,740(百万円)

(1) 中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援

補正第2号追加 153,850(百万円)

上記の追加額は、中小企業・小規模事業者向けの資金繰り等の支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

産業投資支出の財源の財政投融资特別会計投資勘定へ繰入 89,500

株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分) 32,600

株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分) 31,600

株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分) 150

計 153,850

(2) 中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援

補正第2号追加 117,591(百万円)

① 中小企業・小規模事業者の生産性向上支援事業費

補正第2号追加 102,131(百万円)

上記の追加額は、ものづくり・商業・サービス産業における革新的な開発の支援やIT導入、海外展開、商店街の集客力向上支援等を行い、中小企業・小規模事業者の生産性向上を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

地域未来投資促進事業費 100,131

地域未来投資の活性化のための基盤強化事業費 1,000

先進的省エネルギー型自然冷媒機器普及促進事業費 1,000

計 102,131

② 最低賃金引上げの環境整備事業費

補正第2号追加 2,929(百万円)

上記の追加額は、経営力強化・生産性向上に向けた中小企業・小規模事業者への支援措置の推進・拡充に必要な経費である。

③ 下請事業者の取引条件改善事業費

補正第2号追加 449(百万円)

上記の追加額は、下請取引ガイドラインの充実や活用等により下請事業者の取引条件を改善するために必要な経費である。

④ 小規模事業者販路開拓支援事業費

補正第2号追加 12,001(百万円)

上記の追加額は、小規模事業者による販路開拓の取組を支援するために必要な経費である。

⑤ その他

補正第2号追加 81(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
中小企業向け広報・啓発・相談事業費	71
個人情報の円滑な越境移転のための環境整備事業費	10
計	81

(3) 地方創生の推進

補正第2号追加 159,200(百万円)

① 未来への投資に向けた地方創生推進交付金の創設等関係経費

補正第2号追加 90,000(百万円)

上記の追加額は、地方公共団体が進めている地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を進めるために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
地方創生拠点整備交付金	86,980
地方創生整備推進交付金	3,020
計	90,000

② 生活密着型インフラの整備関係経費

補正第2号追加 64,426(百万円)

上記の追加額は、無電柱化、交通安全対策、上下水道の整備等の生活密着型インフラの整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
道路整備事業	1,050
都市・幹線鉄道整備事業	2,761
道路環境整備事業	17,607
水道施設整備事業	24,000
水道施設の耐震化対策費	16,000
上下水道コンセッション事業の推進に資する支援事業費	1,392
地域公共交通確保維持改善事業費	1,126
国土技術政策総合研究所施設費	490
計	64,426

③ 条件不利地域の振興関係経費

補正第2号追加 2,167(百万円)

上記の追加額は、奄美群島、小笠原諸島、離島など条件不利地域において、地域間交流の促進や地域資源を活用した産業の活性化、定住の促進等の取組を支援するために必要な

経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
離島活性化交付金	650
小笠原諸島振興開発事業費	480
奄美群島振興交付金	370
特定有人国境離島地域の地域社会維持に係る計画策定支援費	270
情報通信基盤整備推進事業費	199
小笠原諸島における緊急外来種駆除費	198
計	2,167

④ 建設業の担い手の確保・育成のための経費

補正第2号追加 250(百万円)

上記の追加額は、教育訓練・講習や建設業のイメージアップを通じ、国内外の優秀な建設技能人材を確保・育成するために必要な経費である。

⑤ その他

補正第2号追加 2,356(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
地方創生カレッジ運営事業費	700
地方創生推進に関する知的基盤整備費	330
ICTまち・ひと・しごと創生推進事業費	300
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	221
交付金効果検証分析事業費	200
過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業費	200
住宅・建築物環境対策事業費	150
地域産品魅力発信事業費	115
小さな拠点・地域運営組織の形成拡大支援経費	60
地方創生インターンシップ事業費	50
「稼ぐまちづくり」の実現に向けたシティ・セールス手法検討事業費	20
文化庁京都移転調査研究費	12
計	2,356

(4) リスクへの対応

補正第2号追加 100(百万円)

上記の追加額は、英国の欧州連合離脱後の経

済的影響などについて、日本として適切な対応策を検討するため、利害関係者等からの情報収集及び分析を行うために必要な経費である。

#### 4 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化

補正第2号追加 1,438,850(百万円)

##### (1) 熊本地震からの復旧・復興

補正第2号追加 413,501(百万円)

##### ① 災害復旧等事業費

補正第2号追加 171,243(百万円)

上記の追加額は、熊本地震により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

##### (イ) 公共土木施設等の災害復旧等事業費

補正第2号追加 122,823(百万円)

上記の追加額は、公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。

熊本地震の復旧については、その早期復旧を図るために必要な額として災害復旧事業費 117,557 百万円及び災害関連事業費 5,266 百万円を計上している。

今回の予算補正において追加される災害復旧事業費及び災害関連事業費の所管別及び事項別内訳は、次のとおりである。

所	管	災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計
農 林 水 産 省		21,611	2,086	23,697
国 土 交 通 省		95,946	3,180	99,126
	計	117,557	5,266	122,823

事 項	災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計	
農 業 用 施 設	12,723	58	12,781	
農 地	6,803	—	6,803	
治 山	1,368	2,028	3,396	
林 道	419	—	419	
漁 港	298	—	298	
河 川 等	64,546	3,180	67,726	
道 路	24,765	—	24,765	
港 湾	506	—	506	
都 市	6,129	—	6,129	
	計	117,557	5,266	122,823

##### (ロ) そ の 他

補正第2号追加 48,420(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
有料道路災害復旧事業費	34,195
住宅施設災害復旧事業費	2,588
水道施設災害復旧事業費	7,620
廃棄物処理施設災害復旧事業費	3,200
自然公園等施設災害復旧事業費	817
計	48,420

##### ② 災害公営住宅の建設、水害・土砂災害対

##### 策等の推進のための経費

補正第2号追加 22,377(百万円)

上記の追加額は、熊本地震からの復興を図るため行う災害公営住宅の建設、水害・土砂災害対策等の推進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
治山治水対策事業費	8,727
治山事業	1,765
治水事業	6,962
道路整備事業費	2,700
港湾整備事業	200
住宅対策	9,750
廃棄物処理施設整備事業	1,000



計	22,377
③ 中小企業組合等共同施設等災害復旧費	
補正第2号追加	40,000(百万円)

上記の追加額は、熊本地震により被害を受けた中小企業等の施設・設備の復旧等に必要な経費である。

④ 学校施設等の災害復旧費	
補正第2号追加	39,432(百万円)

上記の追加額は、熊本地震により被害を受けた公立学校施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部補助等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
公立学校施設災害復旧費	17,434
私立学校振興費	12,933
国立大学法人施設整備費	2,480
国立大学法人運営費	2,206
公立社会教育施設災害復旧費	2,124
裁判所施設費	1,343
都道府県警察施設災害復旧費補助金	823
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	64
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	20
公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	3
計	39,432

⑤ 医療施設、介護施設、児童福祉施設等の災害復旧費等	
補正第2号追加	18,587(百万円)

(イ) 医療施設等災害復旧費等

補正第2号追加	16,189(百万円)
---------	-------------

上記の追加額は、熊本地震により被害を受けた医療施設、介護施設、児童福祉施設等の災害復旧事業に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
医療施設等災害復旧費	6,752
介護施設等災害復旧費	3,740
児童福祉施設等災害復旧費	2,256
障害者支援施設等災害復旧費	1,911
保健衛生施設等災害復旧費	1,530
計	16,189

(ロ) その他

補正第2号追加	2,399(百万円)
上記の追加額の内訳は、次のとおりである。	

	(単位 百万円)
市町村国保等の保険料減免等支援事業費	1,274
生活福祉資金貸付事業費	695
被災者見守り・相談支援等事業費	430
計	2,399

⑥ 熊本城等の復旧費	
補正第2号追加	4,934(百万円)

上記の追加額は、熊本城をはじめ、熊本地震により被害を受けた国指定等文化財の復旧を着実に進めるために必要な経費である。

⑦ 地方交付税交付金	
補正第2号追加	51,000(百万円)

上記の追加額は、熊本地震の被害状況にかんがみ、地方交付税交付金の増額を図る必要があるため、その増額に充てるための28年度特例措置による地方交付税交付金財源を一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。

⑧ その他	
補正第2号追加	65,928(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	28,700
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	10,800
災害等廃棄物処理事業費	9,723
児童生徒等就学援助・授業料減免等支援経費	4,139
喫緊の課題についての政府広報実施経費	2,850
被災農業者向け経営体育成支援事業費	2,000
経営安定関連保証等対策費補助金	1,500
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	1,400
強い農業づくり交付金	1,300
国立研究開発法人森林総合研究所災害復旧事業費	1,050
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	831
被災地域境界基本調査経費	442
強い水産業づくり交付金	299

農林水産業共同利用施設 災害復旧事業費	280
災害廃棄物処理事業の地 方支援(災害廃棄物処理 基金)	277
次世代林業基盤づくり交 付金	160
自然災害による被災者の 債務整理支援費(自然災 害被災者債務整理支援事 業費補助金)	100
建築確認円滑化支援事業	50
自然災害による被災者の 債務整理支援費(周知広 報経費)	12
男女共同参画の視点によ る熊本地震対応状況調査 費	8
災害フリーダイヤル経費	6
計	65,928

(2) 東日本大震災からの復興の加速化

補正第2号追加 16,100(百万円)

上記の追加額は、廃炉・汚染水対策のうち、燃料デブリ取り出しに向けた基盤技術開発等、技術的に難易度が高い研究開発に必要な経費である。

(3) 災害対応の強化・老朽化対策

補正第2号追加 804,878(百万円)

① 医療施設等の耐震化・防火対策等推進費

補正第2号追加 22,379(百万円)

上記の追加額は、医療施設等の耐震化・防火対策等の推進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

医療施設耐震化・防火対 策事業費	17,975
介護施設等耐震化・防火 対策事業費	3,404
地方改善施設整備費	1,000
計	22,379

② 公共土木施設等の災害復旧等事業費

補正第2号追加 126,672(百万円)

上記の追加額は、28年発生災害及び過年発生災害による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。

28年発生災害の復旧については、その早期復旧を図るため、初年度の復旧進度を高めることとし、当初予算により支出するものを除き、今後必要な額として災害復旧事業費97,390百万円及び災害関連事業費21,169百万円を計上している。

また、過年発生災害については、来年度に実施を予定していた事業の一部を本年度に繰り上げて実施することとして災害復旧事業費7,219百万円及び災害関連事業費894百万円を追加計上している。

今回の予算補正において追加される災害復旧事業費及び災害関連事業費の所管別及び事項別内訳は、次のとおりである。

所	管	災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計
農 林 水 産 省		33,130	14,477	47,607
国 土 交 通 省		71,479	7,586	79,065
	計	104,609	22,063	126,672
(単位 百万円)				
事	項	災害復旧事業費	災害関連事業費	計
農 業 用 施 設		13,691	417	14,108
農	地	7,860	—	7,860
治	山	264	14,015	14,279
林	道	7,192	—	7,192
漁	港	4,123	45	4,168
河 川 等		61,296	7,481	68,777
道	路	1,662	—	1,662
港	湾	7,410	105	7,515
都	市	1,111	—	1,111
	計	104,609	22,063	126,672

また、上記の追加額を年災別に示すと、次のとおりである。

				(単位 百万円)	
年	災	災害復旧事業費	災害関連事業費	計	
24	年 災	61	—	61	
26	年 災	3,015	88	3,103	
27	年 災	4,143	806	4,949	
28	年 災	97,390	21,169	118,559	
	計	104,609	22,063	126,672	

③ 防災・減災・老朽化対策等の推進のための経費

補正第2号追加 645,271(百万円)

(イ) 河川、道路、港湾等の防災・減災・老朽化対策等事業費

補正第2号追加 446,016(百万円)

上記の追加額は、近年頻発する水害・土砂災害等に備えるための河川、道路、港湾等における防災・減災対策や老朽化対策、代替性確保ネットワークの整備、住宅・建築物の耐震化等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
治山治水対策事業費	90,448
治水事業	87,105
海岸事業	3,343
道路整備事業費	83,205
港湾空港鉄道等整備事業費	16,319
港湾整備事業	7,717
空港整備事業	4,083
都市・幹線鉄道整備事業	4,519
防災・安全社会資本整備交付金	255,394
沖縄振興公共投資交付金	651
計	446,016

(注) 防災・安全社会資本整備交付金の計数中には、21世紀型のインフラ整備(1)外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備①訪日外国人旅行者数の目標達成のための経費及び(3)成長の基盤となるインフラ整備、3英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援(3)地方創生の推進②生活密着型インフラの整備関係

経費並びに4熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化(1)熊本地震からの復旧・復興②災害公営住宅の建設、水害・土砂災害対策等の推進のための経費として配分されうるものが含まれている。

(ロ) 農山漁村の防災・減災・老朽化対策費

補正第2号追加 63,335(百万円)

上記の追加額は、農業水利施設、山地、漁港等の防災・減災・老朽化対策に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
治山事業	8,235
農林水産基盤整備事業費	54,950
農業農村整備事業	50,000
水産基盤整備事業	4,950
特殊自然災害対策施設緊急整備事業費	150
計	63,335

(ハ) 廃棄物処理施設の老朽化対策等事業費

補正第2号追加 46,989(百万円)

上記の追加額は、老朽化が進んでいる廃棄物処理施設の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
廃棄物処理施設整備事業	46,690
大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業費	299
計	46,989

(二) 官庁施設の耐震化等対策費

補正第2号追加 24,341(百万円)

上記の追加額は、災害発生時における対応能力を強化するための官庁施設の耐震

化、老朽化対策等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
法務省施設費	19,496
裁判所施設費	2,705
官庁営繕費	1,982
中央合同庁舎第5号館別館等施設整備費	89
会計検査院研修施設整備費	69
計	24,341

(ホ) 産業・エネルギーインフラ等の防災・減災・老朽化対策費

補正第2号追加 20,393(百万円)

上記の追加額は、重炭鉱跡地における防災対策や災害時の燃料安定供給拠点の確保等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
南海トラフ巨大地震重炭鉱跡防災対策事業費	6,798
石油製品安定供給確保支援事業費	6,100
石油供給インフラ強じん化事業費	6,096
工業用水道事業	1,200
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	200
計	20,393

(ヘ) 防災情報の伝達体制等の整備のための経費

補正第2号追加 19,052(百万円)

上記の追加額は、災害等への対応能力の強化を図るため行う情報通信基盤整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
警察情報通信基盤整備等の大規模災害対策推進費	12,814
準天頂衛星システム整備費	4,400
災害情報伝達手段等の高度化経費	489
津波浸水被害推計システム整備費	403
中央防災無線網設備整備費	325
放送ネットワーク整備支援事業費	300
情報通信設備整備費	219
現地対策本部施設整備費	70

災害に対応した人事・給与関係業務情報システム整備費 33

計 19,052

(ト) 研究・観測施設等の老朽化対策等事業費

補正第2号追加 15,145(百万円)

上記の追加額は、国立研究開発法人等の研究・観測施設等の機能維持・強化のための老朽化対策等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	7,999
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	2,229
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	1,000
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	511
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	505
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	504
気象官署施設費	500
特定放射光施設整備費	500
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	272
独立行政法人海技教育機構施設整備費	272
国立感染症研究所施設老朽化対策事業費	255
国土地理院施設費	240
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	186
国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	114
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	57

計 15,145

(チ) 原子力防災対策の強化関係経費

補正第2号追加 10,000(百万円)

上記の追加額は、原子力防災対策の強化を図るため、緊急時に即時避難が容易でない要配慮者のための屋内退避施設等の放射線防護対策等に必要な経費である。

④ その他

補正第2号追加 10,556(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。



	(単位 百万円)
地籍調査経費	2,518
ワクチンの安定的な供給体制の確保のための備蓄プログラム整備事業費	2,157
災害対応ロボット等実証施設整備費	1,998
地域低炭素化自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費	1,993
緊急消防援助隊・消防団及び消防庁の災害対応力の強化に要する経費	1,534
災害診療記録自動出力実証事業費	255
すそ野の広いBCP普及モデル調査費	100
計	10,556

(4) 安全・安心の確保

補正第2号追加 204,371(百万円)

① 戦略的海上保安体制の構築等のための経費

補正第2号追加 67,405(百万円)

上記の追加額は、戦略的海上保安体制の構築等を図るため行う海上保安庁の巡視船艇の建造等に必要な経費である。

② 自衛隊の安定的な運用態勢の迅速な強化のための経費

補正第2号追加 21,748(百万円)

上記の追加額は、厳しさを増す安全保障環境に対応し、また、様々な災害に対処するため、自衛隊の安定的運用態勢の迅速な強化に資する装備品等の整備に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
自衛隊の警戒監視態勢の強化のための経費	11,664
自衛隊の迅速な展開・対処能力の向上のための経費	7,448
弾道ミサイル攻撃への対応のための経費	2,636
計	21,748

③ 円滑かつ厳格な出入国管理・税関体制の整備費

補正第2号追加 6,499(百万円)

上記の追加額は、厳しいテロ情勢や訪日外国人旅行者の急増を踏まえ、水際対策の強化と円滑な出入国審査等の両立を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
円滑かつ厳格な出入国管理体制整備費	4,098
税関取締・検査機器等整備費	2,401
計	6,499

④ 最近の犯罪情勢等に対処するための警察機能強化費

補正第2号追加 12,062(百万円)

上記の追加額は、最近の犯罪情勢等に的確に対処するため、警察機動力及び資機材の整備等に必要な経費である。

⑤ テロ対策関連経費

補正第2号追加 26,470(百万円)

上記の追加額は、テロに備えた情報収集及び危機管理能力強化、在外邦人の安全・安心の確保のために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
情報収集衛星システム開発等経費	16,634
日本製機材を活用した途上国におけるテロ対策、治安改善経費	5,000
開発援助に従事する要員の安全対策に資する支援経費	1,001
情報収集衛星施設整備費	833
国際テロ情報収集能力強化経費	775
カウンターサイバーインテリジェンス資機材更新経費	612
南アジア・東南アジア・アフリカ等の地域におけるテロ対策・治安対策に資する支援経費	500
テロ等緊急事態発生時の要員装備・体制強化経費	354
海外に進出する中小企業関係者や短期旅行者等への海外安全情報の発信強化経費	193
海外安全対策の対外発信強化経費	150
外国要人用防弾車の整備経費	145
テレビ会議情報共有システム整備費	116
在外公館の警備強化経費	79
日本人学校等の安全対策強化を通じた日本企業支援経費	48
情報通信システム機能追加構築事業費	30
計	26,470

⑥ サイバーセキュリティ対策費

補正第2号追加 4,752(百万円)

上記の追加額は、サイバーセキュリティ対策のために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
産業系サイバーセキュリティ推進事業費	2,496
IOT時代におけるサイバーセキュリティ総合対策実証事業費	500
独立行政法人等の監視に係るシステム運用事業費	400
金融庁業務支援統合システムセキュリティ関連経費	296
独立行政法人及び指定法人におけるサイバーセキュリティ施策評価委託費	194
厚生労働省等のサイバーセキュリティ対策強化事業費	185
情報セキュリティ強化事業費	183
行政情報化LANシステムセキュリティ関連経費	168
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた重要サービス提供者等との共同対処体制構築事業費	119
障害福祉サービス等請求支払事務の安定的な運用のためのセキュリティ対策強化事業費	102
脅威予測等総合分析実施経費	48
サイバーセキュリティに関する国民への普及啓発実施経費	33
情報セキュリティ対策業務支援システム経費	29
計	4,752

⑦ その他

補正第2号追加 65,436(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
一般の住宅取得に係る給付措置(すまい給付金)	31,500
高齢者医療制度等の円滑な運営のための基盤整備事業費	16,354
日本の魅力発信のための日本博の実施経費	4,064
ロシアとの青年交流の拡大を通じた日露関係の強化経費	2,972

治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化経費	2,337
地方消費者行政推進事業費	2,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設整備費	2,000
子どもの健康と環境に関する全国調査経費	1,302
産業廃棄物適正処理推進費	1,246
裁判所施設の身柄逃走防止対策費	450
沖縄・地域安全パトロール経費	414
ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理推進費	198
ロシアにおける日本紹介事業を通じた日露関係の強化経費	110
越境大気汚染測定機器等整備費	103
電力・ガスの小売自由化に伴う消費者被害防止対策事業費	100
消費生活相談等に係る研修の充実強化事業費	83
官邸の危機管理体制強化経費	68
国際感染症対策緊急普及啓発経費	40
国際感染症対策緊急体制整備費	40
特定商取引法の普及啓発事業費	39
機能性表示食品制度の運用体制整備強化事業費	13
計	65,436

5 東日本大震災復興特別会計へ繰入

補正第2号追加 127,203(百万円)

上記の追加額は、「財政法」(昭22法34)第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)附則第15条の規定により、復興債の償還費用の財源に充てるため、27年度一般会計の決算上の剰余金のうち「財政法」(昭22法34)第6条の純剰余金の2分の1に相当する額を一般会計から東日本大震災復興特別会計に繰入れるために必要な経費である。

6 既定経費の減額

補正第2号修正減少 △ 827,457(百万円)

(1) 国債費の減額

補正第2号修正減少 △ 417,457(百万円)

既定の国債費を修正減少するものである。

(2) 熊本地震復旧等予備費の減額

補正第2号修正減少 △ 410,000(百万円)

既定の熊本地震復旧等予備費を修正減少する  
ものである。

#### 7 国庫債務負担行為の追加

公共事業等について、次のとおり、所要の国  
庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

(単位 百万円)  
限度額

公共事業関係費

災害復旧事業	38,400
その他	187,500
大型巡視船建造	57,793
航空機購入	34,692
ナショナルトレーニングセンター施設整備	22,024
大型測量船建造	15,368
通信機器購入	8,754
その他	48,869
計	225,900

## (B) 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

	28 年 度			27 年 度
	成 立 予 算	補 正 第 2 号	計	
税 外 収 入	4,640,824	284,398	4,925,221	4,605,204
公 債 金	34,432,000	2,750,000	37,182,000	36,418,300
前 年 度 剰 余 金 受 入	45,017	252,473	297,490	2,215,771
租 税 及 印 紙 収 入	57,604,000	—	57,604,000	56,424,000
計	96,721,841	3,286,870	100,008,711	99,663,275

### 1 税 外 収 入

#### (1) 政府資産整理収入

	28 年度(百万円)	27 年度(百万円)
成 立 予 算	304,924	
補 正 第 2 号	12,500	
計	317,424	291,847

独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金につき、「独立行政法人通則法」(平11法103)第46条の2第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから

受け入れる出資回収金の増加見込額を計上したものである。

#### (2) 雑 収 入

	28 年度(百万円)	27 年度(百万円)
成 立 予 算	4,291,246	
補 正 第 2 号	271,898	
計	4,563,143	4,269,421

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

	追 加 額	修 正 減 少 額	補 正 額
特 別 会 計 受 入 金			
財政投融资特別会計受入金	124,442	—	124,442
公 共 事 業 費 負 担 金			
海岸整備事業費負担金	756	—	756
治山事業費負担金	318	—	318
河川等整備事業費負担金	21,061	—	21,061
多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	1,062	—	1,062
道路整備事業費負担金	49,891	—	49,891
港湾整備事業費負担金	11,942	—	11,942
国営公園整備事業費負担金	361	—	361
土地改良事業費負担金	8,638	—	8,638
特定漁港漁場整備事業費負担金	256	—	256
河川等災害復旧事業費負担金	11,209	—	11,209
海岸保全施設災害復旧事業費負担金	30	—	30
治山災害復旧事業費負担金	511	—	511
治山等災害関連緊急事業費負担金	21	—	21



(単位 百万円)

	追 加 額	修正減少額	補 正 額
弁 償 及 返 納 金			
返 納 金	41,400	—	41,400
計	271,898	—	271,898

① 財政投融资特別会計受入金は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 57 条第 5 項の規定により財政投融资特別会計から受け入れる受入金の増加見込額を計上したものである。

② 公共事業費負担金は、本年度の一般会計で実施する直轄事業費を追加することに伴い、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上したものである。

③ 弁償及返納金は、国庫補助金により造成された中小小売・流通等合理化促進基金に係る返納金の収入見込額を計上したものである。

## 2 公 債 金

	28 年度(百万円)	27 年度(百万円)
成 立 予 算	34,432,000	
公 債 金	6,050,000	
特例公債金	28,382,000	
補 正 第 2 号	2,750,000	
公 債 金	2,750,000	
特例公債金	—	
計	37,182,000	36,418,300

上記補正額(公債金)は、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭

22 法 34) 第 4 条第 3 項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は 8,978,607 百万円となる。

## 3 前年度剰余金受入

	28 年度(百万円)	27 年度(百万円)
成 立 予 算	45,017	
前年度剰余金受入	—	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	45,017	
補 正 第 2 号	252,473	
前年度剰余金受入	125,270	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	127,203	
計	297,490	2,215,771

(1) 上記補正額(前年度剰余金受入)は、27 年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額(復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を除く。)を計上したものである。

(2) 上記補正額(東日本大震災復興前年度剰余金受入)は、27 年度の決算上の剰余金のうち、「財政法」(昭 22 法 34)第 6 条の純剰余金における復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上したものである。

(参考)

公共事業費、出資金及び貸付金の補正額調

(単位 百万円)

事 項	28 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
1 公 共 事 業 費					
(1) 公共事業関係費					
治山治水対策事業費	692,583	85,297	—	85,297	777,879
道路整備事業費	1,117,299	172,737	—	172,737	1,290,036
港湾空港鉄道等整備事業費	310,169	55,060	—	55,060	365,229
住宅都市環境整備事業費	374,348	60,611	—	60,611	434,959
公園水道廃棄物処理等施設整備費	106,977	89,627	—	89,627	196,604

(単位 百万円)

事 項	28 年 度 成立予算額	補 正 額			改 28 年 度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
農林水産基盤整備事業費	558,525	196,056	—	196,056	754,581
社会資本総合整備事業費	1,998,566	412,685	—	412,685	2,411,251
推 進 費 等	63,753	3,020	—	3,020	66,773
災 害 復 旧 等 事 業 費	67,167	286,145	—	286,145	353,312
小 計	5,289,387	1,361,237	—	1,361,237	6,650,624
(2) その他施設費					
衆議院施設費	9,102	—	—	—	9,102
参議院施設費	5,457	—	—	—	5,457
国立国会図書館施設費	1,426	—	—	—	1,426
裁判所施設費	14,605	4,499	—	4,499	19,103
会計検査院施設費	63	69	—	69	132
内閣官房施設費	640	219	—	219	858
情報収集衛星施設費	704	833	—	833	1,537
人事院(施設整備費に限る。)	15	89	—	89	104
内閣本府施設費	567	301	—	301	868
沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)	2,051	3,319	—	3,319	5,371
沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)	80,655	651	—	651	81,306
沖縄教育振興事業費	9,423	—	—	—	9,423
地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)	—	86,980	—	86,980	86,980
警察庁施設費	9,282	4,677	—	4,677	13,959
交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)	17,200	54	—	54	17,255
警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)	8,605	769	—	769	9,374
総務本省施設費	248	—	—	—	248
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	43	—	—	—	43
情報通信技術高度活用推進費(地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金に限る。)	360	300	—	300	660
消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)	1,437	—	—	—	1,437
法務省施設費	21,148	19,496	—	19,496	40,644
外務本省施設費	364	212	—	212	576
独立行政法人国際協力機構施設整備費	159	—	—	—	159
在外公館施設費	4,546	—	—	—	4,546
財務本省施設費	224	—	—	—	224
公務員宿舍施設費	6,207	—	—	—	6,207
特定国有財産整備費	617	—	—	—	617
財務局施設費	75	—	—	—	75
税関施設費	144	—	—	—	144

(単位 百万円)

事 項	28 年 度 成立予算額	補 正 額			改 28 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
船 舶 建 造 費(税関分)	482	401	—	401	884
国 税 庁 施 設 費	2,545	—	—	—	2,545
文 部 科 学 本 省 施 設 費	29	—	—	—	29
生涯学習振興費(放送大学学 園施設整備費補助金に限る。)	296	1,223	—	1,223	1,520
独立行政法人国立女性教育会 館施設整備費	—	272	—	272	272
初等中等教育等振興費(認定 こども園施設整備交付金に限 る。)	3,003	8,564	—	8,564	11,567
独立行政法人国立青少年教育 振興機構施設整備費	185	511	—	511	696
独立行政法人教員研修セン ター施設整備費	106	—	—	—	106
独立行政法人国立特別支援教 育総合研究所施設整備費	45	57	—	57	102
独立行政法人国立高等専門学 校機構施設整備費	1,146	1,322	—	1,322	2,468
私立学校振興費(私立学校施 設整備費補助金及び私立学校 建物其他災害復旧費補助金に 限る。)(文部科学本省分)	5,536	40,015	—	40,015	45,551
科学技術・学術政策推進費 (地域産学官連携科学技術振 興拠点施設整備費補助金に限 る。)	—	9,000	—	9,000	9,000
研究振興費(特定先端大型研 究施設整備費補助金に限る。)	—	500	—	500	500
国立大学法人施設整備費	46,132	25,781	—	25,781	71,913
国立大学法人船舶建造費	2,243	—	—	—	2,243
国立研究開発法人物質・材料 研究機構施設整備費	—	3,000	—	3,000	3,000
国立研究開発法人量子科学技 術研究開発機構施設整備費	4,724	2,689	—	2,689	7,413
国立研究開発法人日本原子力 研究開発機構施設整備費	1,030	—	—	—	1,030
国立研究開発法人宇宙航空研 究開発機構施設整備費	1,368	3,492	—	3,492	4,861
国立研究開発法人海洋研究開 発機構施設整備費	—	3,144	—	3,144	3,144
国立研究開発法人理化学研究 所施設整備費	—	4,005	—	4,005	4,005
国立研究開発法人防災科学技 術研究所施設整備費	—	504	—	504	504
公立文教施設整備費	71,241	160,276	—	160,276	231,517
文部科学本省所轄研究所施設 費	8	—	—	—	8
私立学校振興費(スポーツ庁 分)	90	—	—	—	90
ス ポ ー ツ 振 興 施 設 費	200	2,406	—	2,406	2,606
独立行政法人日本スポーツ振 興センター施設整備費	320	—	—	—	320
文 化 庁 施 設 費	199	80	—	80	279
日 本 芸 術 院 施 設 費	126	—	—	—	126
独立行政法人国立美術館施設 整備費	3,511	168	—	168	3,679

(単位 百万円)

事 項	28 年 度 成立予算額	補 正 額			改 28 年 度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	1,048	340	—	340	1,388
文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)	10,663	—	—	—	10,663
文化財保存施設整備費	719	—	—	—	719
独立行政法人国立文化財機構施設整備費	1,334	86	—	86	1,421
厚生労働本省施設費	267	—	—	—	267
国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	358	—	—	—	358
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	105	—	—	—	105
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	174	—	—	—	174
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	150	—	—	—	150
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	214	—	—	—	214
医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金、医療施設等災害復旧費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)	12,087	25,432	—	25,432	37,519
保健衛生施設整備費	2,019	3,686	—	3,686	5,705
生活基盤施設耐震化等対策費	13,000	16,000	—	16,000	29,000
保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)	53,421	42,691	—	42,691	96,113
児童福祉施設整備費	5,662	8,934	—	8,934	14,596
社会福祉諸費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)	60	—	—	—	60
障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)	550	—	—	—	550
社会福祉施設整備費	7,455	14,470	—	14,470	21,926
介護保険制度運営推進費(社会福祉施設等災害復旧費補助金及び地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)	2,066	6,994	—	6,994	9,060
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	—	451	—	451	451
検 疫 所 施 設 費	—	349	—	349	349
国立ハンセン病療養所施設費	3,617	—	—	—	3,617
厚生労働本省試験研究所施設費	2,289	255	—	255	2,544
国立更生援護機関施設費	413	—	—	—	413
都道府県労働局施設費	197	—	—	—	197
農林水産本省施設費	318	—	—	—	318
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	34	—	—	—	34
食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)	63	—	—	—	63
担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	788	—	—	—	788

(単位 百万円)

事 項	28 年 度 成立予算額	補 正 額			改 28 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
農地集積・集約化等対策費 (農地集積・集約化対策整備 交付金に限る。)	12,274	19,700	—	19,700	31,974
農業生産基盤整備推進費(特 殊自然災害対策整備費補助金 に限る。)	150	150	—	150	300
国産農産物生産・供給体制強 化対策費(国産農産物生産・ 供給体制強化対策地方公共団 体整備費補助金及び国産農産 物生産・供給体制強化対策整 備費補助金に限る。)	—	81,544	—	81,544	81,544
独立行政法人家畜改良セン ター施設整備費	148	—	—	—	148
先端技術活用生産・流通体制 強化対策費(先端技術活用生 産・流通体制強化対策地方公 共団体整備費補助金に限る。)	475	—	—	—	475
国立研究開発法人農業・食品 産業技術総合研究機構施設整 備費(農林水産本省分)	93	—	—	—	93
農業・食品産業強化対策費	20,785	11,300	—	11,300	32,085
農村地域資源維持・継承等対 策費(農村地域資源維持・継 承等対策整備交付金に限る。)	30	—	—	—	30
農山漁村6次産業化対策費 (農山漁村6次産業化対策整 備費補助金及び農山漁村6次 産業化対策整備交付金に限 る。)	1,486	—	—	—	1,486
都市農村交流等対策費(都市 農村交流等対策整備費補助金 及び訪日外国人旅行者受入促 進整備費補助金に限る。)	44	175	—	175	219
農山漁村活性化対策費(農山 漁村活性化対策整備交付金に 限る。)	9,785	—	—	—	9,785
農林水産本省検査指導所施設 費	424	—	—	—	424
農林水産技術会議施設費	185	—	—	—	185
国立研究開発法人農業・食品 産業技術総合研究機構施設整 備費(農林水産技術会議分)	746	—	—	—	746
国立研究開発法人国際農林水 産業研究センター施設整備費	55	—	—	—	55
地方農政局施設費	391	—	—	—	391
林 野 庁 施 設 費	1,125	—	—	—	1,125
国立研究開発法人森林総合研 究所施設整備費	215	1,050	—	1,050	1,265
森林整備・林業等振興対策費 (森林整備・林業等振興整備 交付金に限る。)	5,883	33,160	—	33,160	39,043
水 産 庁 施 設 費	25	—	—	—	25
国立研究開発法人水産研究・ 教育機構施設整備費	411	—	—	—	411
国立研究開発法人水産研究・ 教育機構船舶建造費	1,933	—	—	—	1,933
船 舶 建 造 費(水産庁分)	323	—	—	—	323
漁業経営安定対策費(漁業経 営安定対策地方公共団体整備 費補助金に限る。)	—	6,100	—	6,100	6,100

(単位 百万円)

事 項	28 年 度 成立予算額	補 正 額			改 28 年 度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
漁村振興対策費(水産物加工・流通等対策整備費補助金及び水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	—	2,500	—	2,500	2,500
水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)	4,017	262	—	262	4,278
経済産業本省施設費	1,218	—	—	—	1,218
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	—	24,998	—	24,998	24,998
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	—	1,000	—	1,000	1,000
ものづくり産業振興費(災害対応ロボット等実証施設整備費補助金に限る。)	—	1,998	—	1,998	1,998
中小企業事業環境整備費(中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金に限る。)	—	40,000	—	40,000	40,000
国土交通本省施設費	51	—	—	—	51
河川管理施設整備費	105	—	—	—	105
独立行政法人航空大学校施設整備費	39	346	—	346	384
整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,445	—	—	—	2,445
都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)	238	—	—	—	238
独立行政法人海技教育機構施設整備費	79	272	—	272	350
離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)	914	480	—	480	1,394
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	422	2,229	—	2,229	2,651
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	80	221	—	221	300
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	171	328	—	328	499
官 庁 営 繕 費	17,725	1,982	—	1,982	19,706
国土技術政策総合研究所施設費	66	490	—	490	556
国土地理院施設費	120	240	—	240	360
北海道開発局施設費	211	834	—	834	1,044
観光振興費(訪日外国人旅行者受入基盤整備事業費補助金に限る。)	—	10,500	—	10,500	10,500
気象官署施設費	333	500	—	500	834
海上保安官署施設費	1,091	882	—	882	1,974
船舶建造費(海上保安庁分)	27,458	38,814	—	38,814	66,271
廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)	3,500	—	—	—	3,500
生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)	198	—	—	—	198
環境保全施設整備費	199	—	—	—	199
環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)	355	—	—	—	355



(単位 百万円)

事 項	28年度 成立予算額	補 正 額			改 28年度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
環境調査研修所施設費	128	—	—	—	128
国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	223	—	—	—	223
地方環境事務所施設費	72	—	—	—	72
放射能調査研究費(船舶建造費に限る。)	165	—	—	—	165
小 計	577,612	791,621	—	791,621	1,369,233
計	5,866,999	2,152,858	—	2,152,858	8,019,857
2 出 資 金					
国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資金	—	55,000	—	55,000	55,000
出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	109,990	—	—	—	109,990
産業投資支出財源財政投融资特別会計投資勘定へ繰入	—	259,000	—	259,000	259,000
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	44,370	85,700	—	85,700	130,070
政府開発援助米州投資公社出資金	944	—	—	—	944
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	57,000	61,300	—	61,300	118,300
国立研究開発法人科学技術振興機構出資金	—	12,000	—	12,000	12,000
独立行政法人日本スポーツ振興センター出資金	—	12,500	—	12,500	12,500
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	—	981	—	981	981
株式会社日本政策金融公庫出資金(農林水産省分)	669	1,660	—	1,660	2,329
国立研究開発法人森林総合研究所出資金	10,775	—	—	—	10,775
独立行政法人日本貿易保険出資金	—	65,000	—	65,000	65,000
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	200	42,400	—	42,400	42,600
独立行政法人都市再生機構出資金	4,500	—	—	—	4,500
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	19,671	1,832	—	1,832	21,503
中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	3,000	—	—	—	3,000
計	251,118	597,373	—	597,373	848,491
3 貸 付 金					
災害援護貸付金	439	—	—	—	439
育英資金貸付金	87,977	—	—	—	87,977
母子父子寡婦福祉貸付金	3,810	—	—	—	3,810
電線敷設工事資金貸付金	300	—	—	—	300
埠頭整備等資金貸付金	4,567	—	—	—	4,567
港湾開発資金貸付金	200	—	—	—	200
都市開発資金貸付金	10,381	—	—	—	10,381
有料道路整備資金貸付金	2,560	—	—	—	2,560
連続立体交差事業資金貸付金	25	—	—	—	25
計	110,259	—	—	—	110,259
合 計	6,228,376	2,750,231	—	2,750,231	8,978,607

- (備考) 1 上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、その他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。
- 2 上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 7,442,828 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人都市再生機構出資金を除く。)33,403 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 51,090 百万円、公共事業費負担金相当額 648,521 百万円、受託工事収入人件費等相当額 2,472 百万円、附帯工事費負担金人件費等相当額 825 百万円、河川管理費人件費等相当額 1,082 百万円、(3)国立研究開発法人森林総合研究所出資金 10,775 百万円、独立行政法人都市再生機構出資金 4,500 百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 21,503 百万円、(4)電線敷設工事資金貸付金 300 百万円、埠頭整備等資金貸付金 4,567 百万円、港湾開発資金貸付金 200 百万円、都市開発資金貸付金 10,381 百万円、有料道路整備資金貸付金 2,560 百万円、連続立体交差事業資金貸付金 25 百万円、合計 792,204 百万円を控除したものである。



## 第 3 特 別 会 計

### 1 交付税及び譲与税配付金特別会計

一般会計より受入の追加額は、今回の一般会計補正予算において計上された地方交付税交付金の追加額 51,000 百万円を一般会計から受け入れ、これを財源として、熊本地震の被害状況にかんがみ、地方交付税交付金を増額するものである。また、東日本大震災復興特別会計より受入の追加額は、今回の補正予算において追加

される復興事業に係る地方負担 16,538 百万円を震災復興特別交付税として措置するために東日本大震災復興特別会計から受け入れ、これを財源として、地方交付税交付金を増額するものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	成 立 予 算	補 正 (第 2 号)			計
		追 加	修 正	減 少	
他 会 計 よ り 受 入	15,893,426	67,538	—	—	15,960,964
一般会計より受入	15,345,651	51,000	—	—	15,396,651
財政投融资特別会計より受入	200,000	—	—	—	200,000
東日本大震災復興特別会計より受入	347,775	16,538	—	—	364,313
地 方 法 人 税	636,500	—	—	—	636,500
地 方 揮 発 油 税	255,300	—	—	—	255,300
石 油 ガ ス 税	9,000	—	—	—	9,000
自 動 車 重 量 税	264,200	—	—	—	264,200
航 空 機 燃 料 税	14,900	—	—	—	14,900
特 別 と ん 税	12,500	—	—	—	12,500
地 方 法 人 特 別 税	1,880,900	—	—	—	1,880,900
借 入 金	32,417,295	—	—	—	32,417,295
雑 収 入	4	—	—	—	4
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,466,837	—	—	—	1,466,837
計	52,850,862	67,538	—	—	52,918,400
(歳 出)					
地 方 交 付 税 交 付 金	15,783,650	67,538	—	—	15,851,189
地 方 特 例 交 付 金	123,300	—	—	—	123,300
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	64,240	—	—	—	64,240
地 方 揮 発 油 譲 与 税 譲 与 金	257,800	—	—	—	257,800
石 油 ガ ス 譲 与 税 譲 与 金	9,300	—	—	—	9,300
自 動 車 重 量 譲 与 税 譲 与 金	262,600	—	—	—	262,600
航 空 機 燃 料 譲 与 税 譲 与 金	14,900	—	—	—	14,900
特 別 と ん 譲 与 税 譲 与 金	12,500	—	—	—	12,500
地 方 法 人 特 別 譲 与 税 譲 与 金	1,875,100	—	—	—	1,875,100
地 方 道 路 譲 与 税 譲 与 金	3	—	—	—	3
事 務 取 扱 費	254	—	—	—	254

(単位 百万円)

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
諸 支 出 金	493		—		—	493
国債整理基金特別会計へ繰入	32,975,695		—		—	32,975,695
予 備 費	2,600		—		—	2,600
計	51,382,436		67,538		—	51,449,974

## 2 地震再保険特別会計

熊本地震に伴い、多額の保険金支払いが発生することにより民間準備金の減少が見込まれるため、1回の地震等による民間損害保険会社の

保険金の支払限度額を309,800百万円から182,200百万円に引き下げる一方で、政府の保険金の支払限度額を10,990,200百万円から11,117,800百万円に引き上げるものである。

## 3 国債整理基金特別会計

復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の増加等に伴い債務償還費等を追加するとともに、既

定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
他 会 計 より 受 入	89,206,620		—	△	523,037	88,683,583
東日本大震災復興他会計より受入	321,734		127,203	△	24,409	424,527
租 税	142,800		—		—	142,800
公 債 金	109,031,247		1,749,098	△	1,749,098	109,031,247
復興借換公債金	83,193		—	△	83,193	—
東日本大震災復興株式売払収入	1,549,362		—		—	1,549,362
東日本大震災復興配当金収入	84,921		621		—	85,541
運 用 収 入	195,088		—		—	195,088
東日本大震災復興運用収入	5,721		—		—	5,721
雑 収 入	141,276		—	△	41,206	100,070
東日本大震災復興雑収入	3		—	△	3	—
前年度剰余金受入	—		17,003		—	17,003
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—		0		—	0
計	200,761,964		1,893,924	△	2,420,945	200,234,943
(歳 出)						
国 債 整 理 支 出	198,717,031		1,766,101	△	2,313,340	198,169,791
復興債整理支出	2,044,933		127,823	△	107,605	2,065,151
計	200,761,964		1,893,924	△	2,420,945	200,234,943

#### 4 財政投融资特別会計

##### (1) 財政融資資金勘定

「未来への投資を実現する経済対策」を踏まえ、現下の低金利状況を活かし、インフラ整備に対する超長期の資金供給等を行い未来への投資を加速させるために必要な財政投融资

計画の追加に伴い、公債の発行額を増額することとし、公債金及び財政融資資金への繰入れ等の追加を行うとともに、既定経費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	成立予算	補正(第2号)			計
		追加	修正	減少	
資金運用収入	1,704,469	—	△	131,040	1,573,429
公債金	16,500,000	3,100,000	—	—	19,600,000
財政融資資金より受入	19,482,338	—	—	—	19,482,338
雑収入	30,510	7,596	—	—	38,106
計	37,717,317	3,107,596	△	131,040	40,693,873
(歳出)					
財政融資資金へ繰入	16,500,000	3,100,000	—	—	19,600,000
事務取扱費	5,878	—	—	—	5,878
諸支出金	463,044	—	△	75,359	387,684
公債等事務取扱費一般会計へ繰入	71	—	—	—	71
国債整理基金特別会計へ繰入	20,590,767	—	△	105,580	20,485,187
予備費	60	—	—	—	60
計	37,559,820	3,100,000	△	180,940	40,478,880

(単位 百万円)

##### (2) 投資勘定

「未来への投資を実現する経済対策」を踏まえ、インフラ整備に対する超長期の資金供給等を行い未来への投資を加速させるため、259,000百万円を一般会計から受け入れ、これを主な財源として、269,400百万円の産業投資を追加するとともに、日本電信電話株式会社の自己株式消却に伴い生じた政府保有義務超過分の売払いによる資産処分収入実績による増加額等を財源として、「特別会計に関する法律」(平19法23)第57条第5項の規定による一般会計への繰入れを行うものである。

このうち、産業投資の追加の内訳は、次のとおりである。

- ① 株式会社国際協力銀行の行う海外インフラ展開支援及び海外展開支援融資ファシリティのための財務基盤強化に要する資金に充てるための同銀行に対する出資

補正第2号追加 109,000(百万円)

- ② 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う海外資源会社の買収等への支援に要する資金に充てるための同機構に対する出資

補正第2号追加 150,000(百万円)

- ③ 株式会社海外需要開拓支援機構の行う介護・ヘルスケアサービス等の海外展開促進に要する資金に充てるための同機構に対する出資

補正第2号追加 3,000(百万円)

- ④ 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構の行う海外インフラ展開支援に要する資金に充てるための同機構に対する出資

補正第2号追加 5,200(百万円)

- ⑤ 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の行う海外インフラ展開支援に要する資金に充てるための同機構に対する出資

補正第2号追加 2,200(百万円)  
この勘定の予算補正の概要は、次のとおり

である。

(歳入)	成 立 予 算	補 正(第2号)			計
		追 加	修 正	減 少	
運 用 収 入	347,337	10,434	△	23	357,748
償 還 金 収 入	105	—	—	—	105
利 子 収 入	89	—	—	—	89
納 付 金	210,746	10,434	△	23	221,157
配 当 金 収 入	136,397	—	—	—	136,397
他 会 計 より 受 入	—	259,000	—	—	259,000
資 産 処 分 収 入	142,780	124,431	—	—	267,211
雑 収 入	5	—	—	—	5
前 年 度 剰 余 金 受 入	285,672	—	—	—	285,672
計	775,794	393,865	△	23	1,169,636
(歳出)					
産 業 投 資 支 出	297,300	269,400	—	—	566,700
貸 付 金	32,000	—	—	—	32,000
出 資 金	265,300	269,400	—	—	534,700
事 務 取 扱 費	123	—	—	—	123
一 般 会 計 へ 繰 入	—	124,442	—	—	124,442
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	200,000	—	—	—	200,000
国債整理基金特別会計へ繰入	0	—	—	—	0
東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入	278,272	—	—	—	278,272
予 備 費	100	—	—	—	100
計	775,794	393,842	—	—	1,169,636

## 5 エネルギー対策特別会計

### (1) エネルギー需給勘定

「未来への投資を実現する経済対策」の一環として、一億総活躍社会の実現の加速及び21世紀型のインフラ整備の推進等を図るために必要な経費の追加を行うものであって、その内訳は次のとおりである。

#### ① 燃料安定供給対策費

補正第2号追加 12,195(百万円)

上記の追加額は、石油供給インフラ強じん化事業等に必要な経費である。

#### ② 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資

補正第2号追加 12,400(百万円)

上記の追加額は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う石油等の探鉱及び採取に必要な資金の供給のための出資に必要な経費である。

#### ③ エネルギー需給構造高度化対策費

補正第2号追加 15,741(百万円)

上記の追加額は、環境性に優れた新築住宅等の普及促進等に必要な経費である。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	596,700		40,336	—	—	637,036
石油証券及借入金収入	1,591,500		—	—	—	1,591,500
備蓄石油売払代	41,682		—	—	—	41,682
雑 収 入	14,793		—	—	—	14,793
前年度剰余金受入	194,673		—	—	—	194,673
計	2,439,349		40,336	—	—	2,479,686
(歳 出)						
燃料安定供給対策費	292,495		12,195	—	—	304,691
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	56,000		12,400	—	—	68,400
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	14,154		—	—	—	14,154
エネルギー需給構造高度化対策費	400,462		15,741	—	—	416,202
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	121,779		—	—	—	121,779
事務取扱費	2,134		—	—	—	2,134
諸 支 出 金	0		—	—	—	0
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0		—	—	—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	1,551,315		—	—	—	1,551,315
予 備 費	1,010		—	—	—	1,010
計	2,439,349		40,336	—	—	2,479,686

## 6 労働保険特別会計

### (1) 労 災 勘 定

「未来への投資を実現する経済対策」の一環として、一億総活躍社会の実現の加速及び熊

本地震からの復旧・復興を図るために必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追	加	修 正	減 少	
他勘定より受入	872,309		—	—	—	872,309
一般会計より受入	192		—	—	—	192
未経過保険料受入	20,267		1,987	—	—	22,255
支払備金受入	172,779		820	—	—	173,599
運用収入	131,904		—	—	—	131,904
独立行政法人労働者健康安全機構納付金	1		223	—	—	223
雑 収 入	18,893		—	—	—	18,893
計	1,216,345		3,029	—	—	1,219,374

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第2号)			計
		追 加	修 正	減 少	
労働安全衛生対策費	18,531	54	—	—	18,586
保険給付費	767,863	—	—	—	767,863
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,422	—	—	—	8,422
職務上年金給付費等交付金	5,798	—	—	—	5,798
社会復帰促進等事業費	139,220	352	—	—	139,573
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,896	—	—	—	9,896
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,815	—	—	—	2,815
仕事生活調和推進費	2,532	34	—	—	2,566
中小企業退職金共済等事業費	1,913	—	—	—	1,913
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	107	—	—	—	107
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	55	—	—	—	55
個別労働紛争対策費	1,119	—	—	—	1,119
業務取扱費	53,557	—	—	—	53,557
施設整備費	1,346	—	—	—	1,346
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	37,661	—	—	—	37,661
予備費	6,700	—	—	—	6,700
計	1,057,537	440	—	—	1,057,977

## (2) 雇 用 勘 定

「未来への投資を実現する経済対策」の一環として、一億総活躍社会の実現の加速及び地方創生の推進を図るために必要な経費を追加

するとともに、既定予算の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)			計
		追 加	修 正	減 少	
他勘定より受入	1,892,166	—	—	—	1,892,166
一般会計より受入	152,400	—	—	—	152,400
積立金より受入	405,810	—	—	—	405,810
運用収入	611	—	—	—	611
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	9	—	—	—	9
雑収入	18,750	—	—	—	18,750
計	2,469,746	—	—	—	2,469,746

(単位 百万円)

(歳 出)	成 立 予 算	補 正(第2号)				計
		追 加	修 正	減 少		
中小企業退職金共済等事業費	6,168	—	—	—	6,168	
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	32	—	—	—	32	
労使関係安定形成促進費	406	—	—	—	406	
個別労働紛争対策費	1,119	—	—	—	1,119	
職業紹介事業等実施費	57,352	—	—	—	57,352	
地域雇用機会創出等対策費	94,807	3,034	—	—	97,840	
高齢者等雇用安定・促進費	172,401	676	—	—	173,077	
失業等給付費	1,721,146	—	—	—	1,721,146	
就職支援法事業費	25,084	—	—	—	25,084	
職業能力開発強化費	54,884	—	—	—	54,884	
若年者等職業能力開発支援費	3,326	—	—	—	3,326	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,192	—	—	—	67,192	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,047	—	—	—	2,047	
障害者職業能力開発支援費	1,695	—	—	—	1,695	
技能継承・振興推進費	4,096	—	—	—	4,096	
男女均等雇用対策費	10,774	1,061	—	—	11,835	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,870	—	—	—	1,870	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	138	—	—	—	138	
業務取扱費	94,838	—	—	—	94,838	
施設整備費	3,410	—	—	—	3,410	
雇用安定資金へ繰入	57,609	—	△	4,771	52,838	
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	28,351	—	—	—	28,351	
予備費	61,000	—	—	—	61,000	
計	2,469,746	4,771	△	4,771	2,469,746	

## 7 自動車安全特別会計

### (1) 自動車検査登録勘定

「未来への投資を実現する経済対策」の一環として、地方創生の推進を図るため、一般貸切旅客自動車運送事業者に係る安全情報の一

元的な管理に必要なシステムの整備に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補		正(第2号)		計
		追	加	修 正	減 少	
検査登録印紙収入	31,900		—		—	31,900
検査登録手数料収入	1,499		—		—	1,499
一般会計より受入	309		—		—	309
独立行政法人自動車技術 総合機構納付金収入	103		—		—	103
他勘定より受入	1,211		50		—	1,261
雑収入	139		—		—	139
前年度剰余金受入	15,225		—		—	15,225
計	50,386		50		—	50,436
(歳 出)						
独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	2,411		—		—	2,411
独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	3,841		—		—	3,841
業務取扱費	31,285		50		—	31,335
施設整備費	1,536		—		—	1,536
予備費	300		—		—	300
計	39,372		50		—	39,422

## (2) 自動車事故対策勘定

「未来への投資を実現する経済対策」の一環として、地方創生の推進を図るため、先進安全自動車の導入支援等に必要な経費の追加を

行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補		正(第2号)		計
		追	加	修 正	減 少	
積立金より受入	9,409		248		—	9,657
償還金収入	1,103		—		—	1,103
雑収入	2,701		—		—	2,701
計	13,214		248		—	13,462
(歳 出)						
自動車事故対策費	5,502		199		—	5,701
独立行政法人自動車事故 対策機構運営費	6,900		—		—	6,900
独立行政法人自動車事故 対策機構施設整備費	476		—		—	476
業務取扱費自動車検査登 録勘定へ繰入	336		50		—	386
計	13,214		248		—	13,462

## (3) 空港整備勘定

「未来への投資を実現する経済対策」の一環として、21世紀型のインフラ整備の推進及

び災害対応の強化・老朽化対策の推進を図るため、空港整備事業に必要な経費の追加を行うものである。



この勘定の予算補正の概要は、次のとおり | である。

(歳入)	成 立 予 算	補 正(第2号)			計
		追 加	修 正	減 少	
空 港 使 用 料 収 入	210,396	—	—	—	210,396
一 般 会 計 より 受 入	83,351	14,535	—	—	97,886
地方公共団体工事費負担 金収入	8,280	677	—	—	8,957
償 還 金 収 入	20,092	—	—	—	20,092
配 当 金 収 入	6,238	—	—	—	6,238
空 港 等 財 産 処 分 収 入	57	—	—	—	57
雑 収 入	23,686	—	—	—	23,686
前 年 度 剰 余 金 受 入	33,284	—	—	—	33,284
計	385,383	15,212	—	—	400,595
(歳出)					
空 港 等 維 持 運 営 費	147,270	—	—	—	147,270
空 港 整 備 事 業 費	94,560	12,000	—	—	106,560
北海道空港整備事業費	10,903	576	—	—	11,479
離島空港整備事業費	1,495	—	—	—	1,495
沖縄空港整備事業費	38,263	2,636	—	—	40,899
航空路整備事業費	31,818	—	—	—	31,818
地域公共交通維持・活性 化推進費	6,423	—	—	—	6,423
空港等整備事業工事諸費	1,795	—	—	—	1,795
収益回収公共事業資金貸 付金償還金一般会計へ繰 入	2,617	—	—	—	2,617
国債整理基金特別会計へ 繰入	49,909	—	—	—	49,909
予 備 費	330	—	—	—	330
計	385,383	15,212	—	—	400,595

## 8 東日本大震災復興特別会計

「未来への投資を実現する経済対策」の一環として、東日本大震災からの復興の加速化を図るために必要な経費を追加するとともに、既定経

費の不用に伴う修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	成 立 予 算	補 正(第2号)			計
		追 加	修 正	減 少	
復 興 特 別 所 得 税	376,600	—	—	—	376,600
一 般 会 計 より 受 入	572,700	127,203	—	—	699,903
復 興 公 債 金	2,156,400	164,800	—	—	2,321,200
公共事業費負担金収入	75,010	16,203	—	—	91,213
災害等廃棄物処理事業費 負担金収入	611	—	—	—	611

(単位 百万円)

(歳 入)	成 立 予 算	補 正(第2号)			計
		追 加	修 正	減 少	
附帯工事費負担金収入	465	—	—	—	465
雑 収 入	65,108	—	—	—	65,108
前年度剰余金受入	—	13,432	—	—	13,432
計	3,246,894	321,638	—	—	3,568,532

(1) 歳 入

① 一般会計より受入

補正第2号 127,203(百万円)

一般会計より受入は、復興債の償還費用の財源に充てるため、一般会計より受け入れる27年度一般会計の決算上の剰余金のうち「財政法」(昭22法34)第6条の純剰余金の2分の1に相当する額を計上したものである。

② 復興公債金

補正第2号 164,800(百万円)

復興公債金は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第69条第4項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

③ 公共事業費負担金収入

補正第2号 16,203(百万円)

公共事業費負担金収入は、本年度の東日本大震災復興特別会計で実施する直轄事業費を増加することに伴い、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上したものである。

④ 前年度剰余金受入

補正第2号 13,432(百万円)

前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」(平19法23)第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上したものである。

(2) 歳 出

① 東日本大震災からの復興の加速化

補正第2号追加 402,307(百万円)

(イ) 復興道路・復興支援道路等整備費

補正第2号追加 62,766(百万円)

上記の追加額は、復興道路・復興支援道路及び復興を支える港湾の整備を加速するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

道 路 整 備 事 業	58,921
港 湾 整 備 事 業	3,845
計	62,766

(ロ) 東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業費

補正第2号追加 800(百万円)

上記の追加額は、東北の観光復興の加速化に向けて、地域からの発案に基づいたインバウンドを呼び込む取組を支援するために必要な経費である。

(ハ) 除染の加速化関係経費

補正第2号追加 330,749(百万円)

上記の追加額は、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平23法110)に基づき、地方公共団体が実施する放射性物質に汚染された土壌等の除染等に必要な経費である。

(ニ) 被災農業者の営農再開支援事業費(福島原子力被災12市町村)

補正第2号追加 6,950(百万円)

上記の追加額は、原子力被災12市町村へ帰還して農業を再開するために必要な機械、施設等の導入を支援するために必要な経費である。

(ホ) 原子力災害被災地域における創業等支援事業費

補正第2号追加 150(百万円)

上記の追加額は、避難指示等の対象である被災 12 市町村内における創業や事業展開を支援するために必要な経費である。

(へ) 災害等廃棄物処理事業費

補正第 2 号追加 891(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた地域において行う災害等廃棄物処理事業の実施に必要な経費である。

② 一般会計から受け入れた決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入

補正第 2 号追加 127,203(百万円)

上記の追加額は、「財政法」(昭 22 法 34)第 6 条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117)附則第 15 条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの 27 年度の決算上の剰余金のうち「財政法」(昭 22 法 34)第 6 条の純剰余金の 2 分の 1 に相当する額の受入金の国債整理基金特別会計への繰入に必要な経費

である。

③ 地方交付税交付金

補正第 2 号追加 16,538(百万円)

上記の追加額は、今回の補正予算において追加される復興事業に係る地方負担について、震災復興特別交付税を措置するために必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。

④ 既定経費の減額

補正第 2 号修正減少 △ 224,409(百万円)

(イ) 復興加速化・福島再生予備費の減額

補正第 2 号修正減少 △ 200,000(百万円)

既定の復興加速化・福島再生予備費を修正減少するものである。

(ロ) 復興債費の減額

補正第 2 号修正減少 △ 24,409(百万円)

既定の復興債費を修正減少するものである。

## 第4 政府関係機関

### 1 沖縄振興開発金融公庫

インバウンド促進のための宿泊施設等整備や、中小企業・小規模事業者のセーフティネッ

ト対応、新たな水産業の実現を図るため、借入金の限度額を80,300百万円から106,481百万円に改めることとする。

### 2 株式会社日本政策金融公庫

#### (1) 国民一般向け業務

小規模事業者の資金繰り支援や、熊本地震からの復旧・復興を図るため、セーフティネット貸付の拡充等を行うにあたり出資金と

して42,081百万円を一般会計から受け入れるとともに、借入金の限度額を1,955,000百万円から2,005,000百万円に改めることとする。

#### (2) 農林水産業者向け業務

認定農業者が取り組む規模拡大、農産物輸出等の攻めの経営展開への支援や、熊本地震による被災農業者への資金繰り支援等のため、担い手経営発展支援金融対策事業を行う

にあたり出資金として1,660百万円を一般会計から受け入れるとともに、借入金の限度額を249,000百万円から274,000百万円に改めることとする。

#### (3) 中小企業者向け業務

中小企業の資金繰り支援や、熊本地震からの復旧・復興を図るため、セーフティネット貸付の拡充等を行うにあたり出資金として

31,600百万円を一般会計から受け入れるとともに、借入金の限度額を1,094,000百万円から1,144,000百万円に改めることとする。

## 第5 財政投融資

今回の予算補正においては、「未来への投資を実現する経済対策」を踏まえ、現下の低金利状況を活かし、インフラ整備に対する超長期の資金供給等を行い未来への投資を加速させるため、株式会社日本政策金融公庫等13機関に対し、総額36,022億円(財政融資31,039億円、産業投資2,694億円及び政府保証2,289億円)の財政投融資計画の追加を行うこととしている。

### 1 運用

#### (1) 株式会社日本政策金融公庫

##### ① 国民一般向け業務

小規模事業者の資金繰り支援や、熊本地震からの復旧・復興を図るため、セーフティネット貸付の拡充等を行うとともに、貸付規模を1,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等500億円を見込むほか、財政投融資500億円を追加することとしている。

##### ② 農林水産業者向け業務

認定農業者が取り組む規模拡大、農産物輸出等の攻めの経営展開への支援や、熊本地震による被災農業者への資金繰り支援等のため、貸付規模を400億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等150億円を見込むほか、財政投融資250億円を追加することとしている。

##### ③ 中小企業者向け業務

中小企業の資金繰り支援や、熊本地震からの復旧・復興を図るため、セーフティネット貸付の拡充等を行うとともに、貸付規模を800億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等300億円を見込むほか、財政投融資500億円を追加することとしている。

#### (2) 沖縄振興開発金融公庫

インバウンド(訪日外国人観光客誘致)促進のための宿泊施設等整備や、中小企業等の資金繰り支援等を行うために必要な資金として

財政投融資265億円を追加することとしている。

#### (3) 株式会社国際協力銀行

日本企業の海外インフラ展開支援や、海外展開支援融資ファシリティの活用による海外展開支援を行うため、事業規模を12,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等7,910億円を見込むほか、財政投融資4,090億円を追加することとしている。

#### (4) 独立行政法人福祉医療機構

熊本地震により被害を受けた保育施設、特別養護老人ホーム等の社会福祉事業施設及び病院、診療所等の施設の復旧等のため、貸付規模を91億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融資91億円を追加することとしている。

#### (5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

国立大学附属病院の防災機能の強化等のため、貸付規模を96億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融資96億円を追加することとしている。

#### (6) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

リニア中央新幹線の全線開業を最大8年間前倒し、整備新幹線の整備を加速化するため、リニア中央新幹線の建設に係る貸付業務を創設するとともに、事業規模を23,279億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融資23,279億円を追加することとしている。

#### (7) 独立行政法人住宅金融支援機構

住宅の耐震化等を促進するため、貸付規模を58億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融資58億円を追加することとしている。

#### (8) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資

## 源機構

資源開発促進のため、海外資源会社の買収等への支援を可能とするとともに、事業費を1,500億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资1,500億円を追加することとしている。

### (9) 株式会社日本政策投資銀行

鉄道立体交差化やホームドアの設置等の推進に係る支援を行うため、出融資規模を5,000億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资5,000億円を追加することとしている。

### (10) 一般財団法人民間都市開発推進機構

民間都市開発事業を推進するため、メザニン支援業務の拡充を行うとともに、事業規模を100億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资100億円を追加することとしている。

### (11) 株式会社海外需要開拓支援機構

介護・ヘルスケアサービス等の海外展開促進のため、事業規模を50億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金

等20億円を見込むほか、財政投融资30億円を追加することとしている。

### (12) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

交通インフラ等の日本企業の海外展開を支援するため、事業規模を145億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资145億円を追加することとしている。

### (13) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

通信・放送インフラ等の日本企業の海外展開を支援するため、事業規模を118億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资118億円を追加することとしている。

## 2 原 資

今回の予算補正における財政投融资計画の追加に伴って必要となる原資は、総額36,022億円であるが、この財源としては、財政融資資金31,039億円、財政投融资特別会計投資勘定2,694億円、政府保証国内債289億円及び政府保証外債2,000億円を予定している。

なお、平成28年度財政投融资計画の改定の概要は、次のとおりである。

機 関 名	当 初 計 画	補 正	(単位 億円)
			改 定 計 画
株式会社日本政策金融公庫	41,700	1,250	42,950
沖縄振興開発金融公庫	804	265	1,069
株式会社国際協力銀行	13,000	4,090	17,090
独立行政法人福祉医療機構	4,674	91	4,765
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	478	96	574
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	442	23,279	23,721
独立行政法人住宅金融支援機構	1,600	58	1,658
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	569	1,500	2,069
株式会社日本政策投資銀行	7,000	5,000	12,000
一般財団法人民間都市開発推進機構	310	100	410
株式会社海外需要開拓支援機構	170	30	200
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	900	145	1,045



機 関 名	当 初 計 画	補 正	(単位 億円) 改 定 計 画
株式会社海外通信・放 送・郵便事業支援機構	561	118	679
小 計	72,208	36,022	108,230
食料安定供給特別会計外 20 機関	62,603	—	62,603
合 計	134,811	36,022	170,833

# 付 表

## 1 平成 28 年度一般会計歳入歳出予算補正(第 2 号)經常部門及び投資部門区分表

		(単位 億円)		
区 分	28 年 度 成 立 予 算 額 ( A )	改 28 年 度 予 算 額 ( B )	比 較 増 △ 減 額 ( B - A )	
I 經 常 部 門				
(歳 入)				
租 税 及 印 紙 収 入	575,529	575,529		—
そ の 他 収 入	40,850	42,634		1,783
公 債 金	283,820	283,820		—
前 年 度 剰 余 金 受 入	450	2,975		2,525
小 計	900,649	904,958		4,308
投 資 部 門 へ 充 当	△ 1,784	△ 1,786	△	2
計	898,866	903,171		4,306
(歳 出)				
一 般 経 費	888,366	896,771		8,406
熊 本 地 震 復 旧 等 予 備 費	7,000	2,900	△	4,100
予 備 費	3,500	3,500		—
計	898,866	903,171		4,306
II 投 資 部 門				
(歳 入)				
租 税 及 印 紙 収 入	511	511		—
そ の 他 収 入	5,558	6,619		1,061
公 債 金	60,500	88,000		27,500
小 計	66,569	95,130		28,561
経 常 部 門 か ら 充 当	1,784	1,786		2
計	68,353	96,916		28,563
(歳 出)				
公 共 事 業 関 係 費、 施 設 費 等	68,353	96,916		28,563
III 合 計	967,218	1,000,087		32,869

(備考) 1 28 年度の補正(第 2 号)後の公債金収入の総額は 371,820 億円であり、その内訳は次のとおりである。

(1) 經常部門の「公債金」(283,820 億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

(2) 投資部門の「公債金」(88,000 億円)は、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。

## (付) 投資部門歳出内訳

		(単位 億円)		
区 分	28年度成立 予算額(A)	改28年度 予算額(B)	比較増△減額 (B-A)	
I 公共事業費				
(イ) 公共事業関係費	58,873	73,546	14,673	
{ 特定財源見合	5,979	7,040	1,061	
{ 財政法公債対象	52,894	66,506	13,612	
(ロ) その他施設費	5,866	13,782	7,916	
{ 特定財源見合	90	90	—	
{ 財政法公債対象	5,776	13,692	7,916	
II 出 資 金	2,511	8,485	5,974	
(財政法公債対象)				
III 貸 付 金	1,103	1,103	—	
(財政法公債対象)				
IV 合 計	68,353	96,916	28,563	
{ 特定財源見合	6,069	7,130	1,061	
{ 財政法公債対象	62,284	89,786	27,502	

(備考) 1 28年度の補正(第2号)後の「財政法公債対象経費」89,786億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入2公債金(21頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人都市再生機構出資金を除く。)、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林総合研究所出資金、独立行政法人都市再生機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金、(3)投資部門の「貸付金」として整理している電線敷設工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、都市開発資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附带工事費負担金人件費等相当額、(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。

2 平成 28 年度一般会計歳入歳出予算補正(第 2 号)額調

(1) 歳入予算補正区分表

(単位 千円)

区 分	28 年度成立 予 算 額	補 正 額			改 28 年度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
租 税 及 印 紙 収 入	57,604,000,000	—	—	—	57,604,000,000
官 業 益 金 及 官 業 収 入	44,653,935	—	—	—	44,653,935
政 府 資 産 整 理 収 入	304,924,170	12,500,000	—	12,500,000	317,424,170
雑 収 入	4,291,245,501	271,897,840	—	271,897,840	4,563,143,341
公 債 金	34,432,000,000	2,750,000,000	—	2,750,000,000	37,182,000,000
前 年 度 剩 余 金 受 入	45,017,448	252,472,584	—	252,472,584	297,490,032
計	96,721,841,054	3,286,870,424	—	3,286,870,424	100,008,711,478

(2) 歳出予算補正主要経費別表

(単位 千円)

事 項	28 年度成立 予 算 額	補 正 額			改 28 年度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
社 会 保 障 関 係 費					
1 年 金 給 付 費	11,312,993,792	—	—	—	11,312,993,792
2 医 療 給 付 費	11,273,896,276	—	—	—	11,273,896,276
3 介 護 給 付 費	2,932,322,735	—	—	—	2,932,322,735
4 少 子 化 対 策 費	2,024,062,125	—	—	—	2,024,062,125
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,008,045,275	475,874,109	—	475,874,109	4,483,919,384
6 保 健 衛 生 対 策 費	286,475,948	49,049,208	—	49,049,208	335,525,156
7 雇 用 労 災 対 策 費	135,986,402	—	—	—	135,986,402
計	31,973,782,553	524,923,317	—	524,923,317	32,498,705,870
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,527,058,000	—	—	—	1,527,058,000
2 科 学 技 術 振 興 費	1,292,915,449	224,092,383	—	224,092,383	1,517,007,832
3 文 教 施 設 費	80,663,432	160,276,237	—	160,276,237	240,939,669
4 教 育 振 興 助 成 費	2,344,170,393	98,661,541	—	98,661,541	2,442,831,934
5 育 英 事 業 費	113,181,489	2,801,651	—	2,801,651	115,983,140
計	5,357,988,763	485,831,812	—	485,831,812	5,843,820,575
国 債 費	22,834,121,370	127,202,690 △	417,456,741 △	290,254,051	22,543,867,319
恩 給 関 係 費					
1 文 官 等 恩 給 費	10,976,921	—	—	—	10,976,921
2 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	314,399,537	—	—	—	314,399,537
3 恩 給 支 給 事 務 費	1,250,645	—	—	—	1,250,645
4 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	15,439,673	—	—	—	15,439,673
計	342,066,776	—	—	—	342,066,776
地 方 交 付 税 交 付 金	15,157,774,500	51,000,000	—	51,000,000	15,208,774,500
地 方 特 例 交 付 金	123,300,000	—	—	—	123,300,000

(単位 千円)

事 項	28年度成立 予 算 額	補 正 額			改 28年度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
防 衛 関 係 費	5,054,149,172	21,747,785	—	21,747,785	5,075,896,957
公 共 事 業 関 係 費					
1 治山治水対策事業 費	844,057,000	107,410,000	—	107,410,000	951,467,000
2 道路整備事業費	1,334,555,000	215,438,000	—	215,438,000	1,549,993,000
3 港湾空港鉄道等整 備事業費	420,971,000	68,834,000	—	68,834,000	489,805,000
4 住宅都市環境整備 事業費	537,469,000	68,885,000	—	68,885,000	606,354,000
5 公園水道廃棄物処 理等施設整備費	108,106,000	89,988,000	—	89,988,000	198,094,000
6 農林水産基盤整備 事業費	593,147,000	204,950,000	—	204,950,000	798,097,000
7 社会資本総合整備 事業費	1,998,566,000	412,685,000	—	412,685,000	2,411,251,000
8 推 進 費 等	63,753,000	3,020,000	—	3,020,000	66,773,000
小 計	5,900,624,000	1,171,210,000	—	1,171,210,000	7,071,834,000
9 災害復旧等事業費	73,079,000	297,915,000	—	297,915,000	370,994,000
計	5,973,703,000	1,469,125,000	—	1,469,125,000	7,442,828,000
経 済 協 力 費	516,131,546	105,400,335	—	105,400,335	621,531,881
中 小 企 業 対 策 費	182,483,879	265,155,441	—	265,155,441	447,639,320
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	930,786,799	40,336,116	—	40,336,116	971,122,915
食料安定供給関係費	1,028,214,924	238,460,334	—	238,460,334	1,266,675,258
そ の 他 の 事 項 経 費	6,197,337,772	785,144,335	—	785,144,335	6,982,482,107
皇 室 費	6,099,554	381,591	—	381,591	6,481,145
国 会	137,579,696	—	—	—	137,579,696
裁 判 所	315,300,114	4,498,622	—	4,498,622	319,798,736
会 計 検 査 院	16,826,708	69,036	—	69,036	16,895,744
内 閣	115,231,340	21,093,913	—	21,093,913	136,325,253
内 閣 府	805,823,237	147,199,503	—	147,199,503	953,022,740
総 務 省	344,198,223	26,298,918	—	26,298,918	370,497,141
法 務 省	742,017,106	26,045,005	—	26,045,005	768,062,111
外 務 省	310,223,287	8,333,610	—	8,333,610	318,556,897
財 務 省	1,583,419,649	261,401,285	—	261,401,285	1,844,820,934
文 部 科 学 省	228,682,995	9,368,345	—	9,368,345	238,051,340
厚 生 労 働 省	345,823,010	1,456,483	—	1,456,483	347,279,493
農 林 水 産 省	385,296,994	36,489,666	—	36,489,666	421,786,660
経 済 産 業 省	120,293,216	87,704,640	—	87,704,640	207,997,856
国 土 交 通 省	658,068,278	139,159,064	—	139,159,064	797,227,342
環 境 省	82,454,365	15,644,654	—	15,644,654	98,099,019
熊本地震復旧等予備費	700,000,000	—	△ 410,000,000	△ 410,000,000	290,000,000
予 備 費	350,000,000	—	—	—	350,000,000
合 計	96,721,841,054	4,114,327,165	△ 827,456,741	3,286,870,424	100,008,711,478

(3) 歳出予算補正所管別表

(単位 千円)

所 管 別	28 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 正 28 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
皇 室 費	6,099,554	381,591	—	381,591	6,481,145
国 会	138,672,823	—	—	—	138,672,823
裁 判 所	315,300,114	4,498,622	—	4,498,622	319,798,736
会 計 検 査 院	16,826,708	69,036	—	69,036	16,895,744
内 閣	115,231,340	21,093,913	—	21,093,913	136,325,253
内 閣 府	2,997,400,063	222,138,668	—	222,138,668	3,219,538,731
総 務 省	15,991,440,757	80,993,289	—	80,993,289	16,072,434,046
法 務 省	742,017,106	26,045,005	—	26,045,005	768,062,111
外 務 省	714,011,470	25,033,945	—	25,033,945	739,045,415
財 務 省	25,679,324,232	535,603,975	△ 827,456,741	△ 291,852,766	25,387,471,466
文 部 科 学 省	5,321,556,160	357,435,798	—	357,435,798	5,678,991,958
厚 生 劳 働 省	30,310,957,536	564,597,600	—	564,597,600	30,875,555,136
農 林 水 産 省	2,139,200,220	519,831,000	—	519,831,000	2,659,031,220
経 済 産 業 省	938,624,823	376,516,976	—	376,516,976	1,315,141,799
国 土 交 通 省	5,917,764,283	1,275,254,662	—	1,275,254,662	7,193,018,945
環 境 省	323,264,693	83,085,300	—	83,085,300	406,349,993
防 衛 省	5,054,149,172	21,747,785	—	21,747,785	5,075,896,957
合 計	96,721,841,054	4,114,327,165	△ 827,456,741	3,286,870,424	100,008,711,478



3 平成28年度特別会計歳入歳出予算補正(特第2号)額調

(単位 千円)

会 計 名	28年度成立 予 算 額	補 正 額			改 正 28年度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
交付税及び譲与税配付金					
歳 入	52,850,861,879	67,538,318	—	67,538,318	52,918,400,197
歳 出	51,382,435,663	67,538,318	—	67,538,318	51,449,973,981
国債整理基金					
歳 入	200,761,963,790	1,893,924,225	△ 2,420,945,496	△ 527,021,271	200,234,942,519
歳 出	200,761,963,790	1,893,924,225	△ 2,420,945,496	△ 527,021,271	200,234,942,519
財政投融资					
財政融資資金勘定					
歳 入	37,717,317,426	3,107,595,890	△ 131,040,014	2,976,555,876	40,693,873,302
歳 出	37,559,819,957	3,100,000,000	△ 180,939,562	2,919,060,438	40,478,880,395
投資勘定					
歳 入	775,794,287	393,865,087	△ 23,032	393,842,055	1,169,636,342
歳 出	775,794,287	393,842,055	—	393,842,055	1,169,636,342
特定国有財産整備勘定					
歳 入	67,260,762	—	—	—	67,260,762
歳 出	60,911,869	—	—	—	60,911,869
エネルギー対策					
エネルギー需給勘定					
歳 入	2,439,349,398	40,336,116	—	40,336,116	2,479,685,514
歳 出	2,439,349,398	40,336,116	—	40,336,116	2,479,685,514
電源開発促進勘定					
歳 入	345,583,591	—	—	—	345,583,591
歳 出	345,583,591	—	—	—	345,583,591
原子力損害賠償支援勘定					
歳 入	8,372,362,926	—	—	—	8,372,362,926
歳 出	8,372,362,926	—	—	—	8,372,362,926
労働保険					
労災勘定					
歳 入	1,216,344,970	3,029,465	—	3,029,465	1,219,374,435
歳 出	1,057,536,998	440,395	—	440,395	1,057,977,393
雇用勘定					
歳 入	2,469,746,255	—	—	—	2,469,746,255
歳 出	2,469,746,255	4,771,119	△ 4,771,119	—	2,469,746,255
徴収勘定					
歳 入	2,838,758,616	—	—	—	2,838,758,616
歳 出	2,838,758,616	—	—	—	2,838,758,616
自動車安全					
自動車検査登録勘定					
歳 入	50,385,924	49,859	—	49,859	50,435,783
歳 出	39,372,250	49,859	—	49,859	39,422,109
自動車事故対策勘定					
歳 入	13,213,776	248,450	—	248,450	13,462,226
歳 出	13,213,776	248,450	—	248,450	13,462,226

(単位 千円)

会 計 名	28 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 正 28 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
空 港 整 備 勘 定					
歳 入	385,383,397	15,211,917	—	15,211,917	400,595,314
歳 出	385,383,397	15,211,917	—	15,211,917	400,595,314
保 障 勘 定					
歳 入	60,182,508	—	—	—	60,182,508
歳 出	4,689,763	—	—	—	4,689,763
東 日 本 大 震 災 復 興					
歳 入	3,246,893,877	321,638,373	—	321,638,373	3,568,532,250
歳 出	3,246,893,877	546,047,821 △	224,409,448	321,638,373	3,568,532,250

4 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

		(単位 億円)
		改 28 年度予算額
区	分	
(歳入)		
消費税の収入(国分)		133,527
(歳出)		
年	金	119,248
医	療	112,739
介	護	29,323
少	子 化 対 策	20,245
合	計	281,555

(注) 「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、28年度における消費税の収入の予算額の 77.7/100 に相当する金額である。